

平成27年度補正予算事業の進捗状況(平成28年6月30日時点)

※ 各事業の内容及び進捗状況の詳細は、各府省庁の担当部局・課にお問合せください。  
 ※ 平成27年度補正予算事業を一覧にしています。

事業番号	担当府省庁	区分			事業名	事業の概要	平成27年度補正予算額【単位:億円】	進捗状況												行政事業レビュー	備考	各府省庁の担当部局・課					
		大区分	中区分	小区分				A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)				B類型 (国から民間執行団体等を経由して執行する事業)				C類型 (国から地方公共団体を經由して執行する事業)			D類型 (国が直接執行する事業)			関連する行政事業レビューの事業番号	部局	担当課			
								補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)						「契約準備」段階	「契約開始」段階	
1	内閣府	I. 一億総活躍関係	(1) 第二・第三の矢「緊急対応」等		地域少子化対策重点推進交付金	自治体が行う、結婚に対する取組及び結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組であって、先駆的かつ緊急に支援すべき事業を支援するための経費。	24.99										24.99	①	②				0106		子ども・子育て本部	少子化対策担当	
2	内閣府	I. 一億総活躍関係	(1) 第二・第三の矢「緊急対応」等		低所得者向けに結婚に伴う新生活の支援を行う自治体支援事業	自治体が、経済的理由で結婚に踏み出せない低所得者を対象に、結婚に伴う新生活を経済的に支援する事業を支援するための経費。	10.94										10.94	①	②				0107		子ども・子育て本部	少子化対策担当	
3	内閣府	I. 一億総活躍関係	(1) 第二・第三の矢「緊急対応」等		地域子供の未来応援交付金	子供の貧困対策を緊急的に実施するため、関係行政機関、地域の企業、NPO、自治会などを「つなぐ」地域ネットワークの形成を通じ、地域課題の実態把握・調査分析、支援体制整備計画の策定、計画に基づく体制整備及びモデル事業を実施すること等に必要経費。	23.97										23.97	①	△				0082	7月31日時点では契約開始段階に至る見込み。	共生社会政策	子どもの貧困対策担当	
4	内閣府	I. 一億総活躍関係	(2) 第二・第三の矢「緊急対応」等		官公民連携プロジェクト・国民運動の早期展開	子供の貧困対策として、「ひとり親家庭・多子世帯等自立応援プロジェクト」の実効性を高めるため、10月に本格始動した、子供の未来応援国民運動について早期に積極的かつ集中的に情報発信を行い、民間基金の活用等の理解推進を図る。	1.00														1.00	-	-	0081	手段、内容等について、有識者、関係団体等からのヒアリング結果を踏まえ、事業内容等の修正を行ったところであり、平成28年9月中の契約開始を目指し、準備中である。	共生社会政策	子どもの貧困対策担当
5	内閣府	I. 一億総活躍関係	(1) 第二・第三の矢「緊急対応」等		地域女性活躍推進交付金	多様な主体による連携体制の構築の下、女性活躍推進法に基づく協議会を活用した継続就業を支援する仕組みづくりや、ワストップ支援体制の整備など、住民に身近な地方公共団体が行う、地域の実情に応じた取組を支援するための経費。	3.00										3.00	①	②				0091		男女共同参画局	総務課	
6	財務省	I. 一億総活躍関係	(1) 第二・第三の矢「緊急対応」等		介護施設整備に係る国有地活用(建物等解体撤去費)	「介護離職ゼロ」実現のための介護基盤整備に向けた国有地活用促進のための建物等解体撤去費用	19.90														19.90	①	①	017		理財局	国有財産業務課
7	文部科学省	I. 一億総活躍関係	(1) 第二・第三の矢「緊急対応」等		幼稚園園奨励事業管理システムの改修	幼稚園園奨励事業における幼稚園園奨励事業管理システムの改修に必要な経費	3.14										3.14	①	△				0110	現在改修内容に関し業者と調整のため契約が遅れている市町があるが、概ね7月中には契約開始に至る予定。	初等中等教育局	幼児教育課	
8	文部科学省	I. 一億総活躍関係	(1) 第二・第三の矢「緊急対応」等		地域未来塾に係る学習支援を促進するために必要なICT機器等の整備	家庭の経済状況に左右されることなく、誰もが希望する教育を受けられるよう、学習が遅れがちな中学生等に向けた補習事業を推進する。	3.51										3.51	①	-				0029	7月中に入札公告を予定している地方公共団体があるため、8月中を目途に契約開始に至る予定。	生涯学習政策局	社会教育課	
9	文部科学省	I. 一億総活躍関係	(1) 第二・第三の矢「緊急対応」等		「所得運動返還型奨学金制度」導入に向けたシステム整備	マイナンバーを活用しつつ、奨学金の返還月額が卒業後の所得に連動する「所得運動返還型奨学金制度」の導入に向け、(独)日本学生支援機構のシステム改修にかかる経費。	22.83	22.83	①	△	-												0151	制度の詳細が調整中であることから、事業の契約段階に至っていない。 契約開始目途:平成28年9月頃	高等教育局	学生・留学生課	
10	文部科学省	I. 一億総活躍関係	(1) 第二・第三の矢「緊急対応」等		フリースクール等で学ばない児童生徒への支援モデル事業	フリースクール等で学ばない児童生徒の状況に応じた総合的な教育支援体制を構築するためのモデル事業を通じて、不登校児童生徒が自信を持って学べる教育環境を整備する。	6.40										6.40	①	②				0082		初等中等教育局	初等中等教育企画課	
11	文部科学省	I. 一億総活躍関係	(1) 第二・第三の矢「緊急対応」等		中学校夜間学級の設置促進事業	中学校夜間学級未設置道県において設置に向けた課題の整理等の設置促進	0.20										0.20	①	②				0082		初等中等教育局	初等中等教育企画課	
12	文部科学省	I. 一億総活躍関係	(1) 第二・第三の矢「緊急対応」等		私立学校施設整備費補助	私立学校の教育研究活動等の基盤となる施設の整備に対する補助	50.00														50.00	①	①	0153 0164		高等教育局私学部 初等中等教育局	私学助成課 幼児教育課
13	文部科学省	I. 一億総活躍関係	(1) 第二・第三の矢「緊急対応」等		公立学校施設整備	公立学校の耐震化及び防災機能強化	388.00										388.00	①	△				0096	事業実施主体である地方公共団体において、児童、生徒がいない平成28年度夏季休暇中に、集中的な工事を予定しており、契約についても7月をメドに進む見込み。	大臣官房文教施設企画部	施設助成課	
14	厚生労働省	I. 一億総活躍関係	(1) 第二・第三の矢「緊急対応」等		不妊治療の充実	不妊で悩む夫婦の妊娠・出産の希望を実現するため、不妊治療に係る初回治療の助成額及び男性不妊治療の拡充	7.06										7.06	①	①				660		雇用均等・児童家庭局	母子保健課	

事業番号	担当府省庁	区分			事業名	事業の概要	平成27年度補正予算額【単位：億円】	進捗状況																行政事業レビュー	備考	各府省庁の担当部局・課					
		大区分	中区分	小区分				A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)				B類型 (国から民間執行団体等を経由して執行する事業)				C類型 (国から地方公共団体を経由して執行する事業)				D類型 (国が直接執行する事業)						関連する行政事業レビューの事業番号	部局	担当課			
								補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階									
15	厚生労働省	I. 一億総活躍関係	(1) 第二・第三の矢「緊急対応」等		小児・周産期医療の充実のための医療機器等の整備	小児・周産期医療施設に対する医療機器等の整備費の一部補助	20.00															20.00	②	-				003-03	当該事業は6月に各都道府県に交付決定を行ったところである。当該事業は、間接補助であり、補助事業者への支出は各都道府県のスケジュールで行うこととなっている。契約開始の目途は現在のところ不明ではあるが、各都道府県に対して早期執行の要請を行っているところである。	医政局	地域医療計画課 医療経理室
16	厚生労働省	I. 一億総活躍関係	(1) 第二・第三の矢「緊急対応」等		入院児童等家族宿泊施設整備事業	小児がんなどの先端医療を行う医療機関を受診する子どもの家族の経済的負担を軽減するとともに、入院児童の情緒不安を解消するため、家族が宿泊し、親子のふれあいが出来る部屋を医療機関等に整備するもの。	7.68															7.68	②	-				648	平成28年6月6日付けで内示を行ったところであるが、契約については、各自治体ごとのスケジュールで行うこととなっている。6月30日時点においては、契約段階に至っていない自治体が多数ある状況であり、各自治体のスケジュールを確認したところ、契約開始時期は10月末を予定している。	雇用均等・児童家庭局	総務課
17	厚生労働省	I. 一億総活躍関係	(1) 第二・第三の矢「緊急対応」等		保育所等防音壁設置事業	近隣住民等に配慮した防音対策のため、保育所に防音壁を設置	9.19															9.19	①	-				645	保育所等防音壁設置事業については実施主体である地方公共団体へ協議を募っている状況であるため、契約開始段階に至っていない。契約開始の目途としては現在のところ不明である。	雇用均等・児童家庭局	保育課
18	厚生労働省	I. 一億総活躍関係	(1) 第二・第三の矢「緊急対応」等		保育士修学資金貸付等事業	保育士の人材確保を図るため、資格取得に向けた支援、保育補助者の雇用による勤務環境の改善や、離職した保育士の再就業支援などを行うための資金の貸付原資の補助	565.98															565.98	①	-				646	保育士修学資金貸付等事業については実施主体である地方公共団体へ協議を募っている状況であるため、契約開始段階に至っていない。契約開始の目途としては現在のところ不明である。	雇用均等・児童家庭局	保育課
19	厚生労働省	I. 一億総活躍関係	(1) 第二・第三の矢「緊急対応」等		保育所等における業務効率化推進事業	保育士の負担軽減のための保育日誌等のICT化を図るとともに、事故防止、事故後の検証のためのカメラの設置	148.07															148.07	①	-				646	保育所等における業務効率化推進事業については実施主体である地方公共団体へ協議を募っている状況であるため、契約開始段階に至っていない。契約開始の目途としては現在のところ不明である。	雇用均等・児童家庭局	保育課
20	厚生労働省	I. 一億総活躍関係	(1) 第二・第三の矢「緊急対応」等		社会福祉施設職員等退職手当共済事業	独立行政法人福祉医療機構が運営する退職手当共済制度における、保育士等の退職手当平均給付額等の増加に伴う既定予算の不足を一部補助。	12.07	12.07	①	①	①																	691		社会・援護局	福祉基盤課
21	厚生労働省	I. 一億総活躍関係	(1) 第二・第三の矢「緊急対応」等		放課後児童クラブ環境改善整備推進事業	放課後児童支援員等の負担軽減を図るためのパソコンなどの購入に必要な経費の補助	7.92															7.92	①	-				640	事業実施主体である市町村へ申請を予定している補助事業内容、金額を確認中であり、確認後すみやかに契約開始できるよう調整中である。	雇用均等・児童家庭局	総務課 少子化総合対策室
22	内閣府	I. 一億総活躍関係	(1) 第二・第三の矢「緊急対応」等		教育・保育施設等における利用者負担軽減のシステム改修事業	子ども・子育て支援新制度の給付等に使用する制度管理システムについて、幼児教育の段階的無償化に伴う教育・保育施設等の利用者負担軽減に対応するためのシステム改修の補助	17.41															17.41	①	②				0110		子ども・子育て本部	子ども・子育て支援担当
23	厚生労働省	I. 一億総活躍関係	(1) 第二・第三の矢「緊急対応」等		ひとり親家庭の支援	ひとり親家庭支援のため、自治体窓口のワンストップ化、子供の学習支援や居場所づくりを円滑に進めるための準備経費を支援とともに、ひとり親の自立を助けるための入学準備金等の貸付原資の補助	92.36															92.36	①	-				670	地方公共団体と間接補助事業者との調整に時間を要していること等により契約の遅れが生じている。なお、調整がつき次第、7月以降に順次契約予定である。	雇用均等・児童家庭局	家庭福祉課
24	厚生労働省	I. 一億総活躍関係	(1) 第二・第三の矢「緊急対応」等		生活福祉資金(教育支援資金)の拡充	貸付上限額の引き上げなど生活福祉資金(教育支援資金)を拡充。	25.00															25.00	①	①				680-03		社会・援護局	地域福祉課
25	厚生労働省	I. 一億総活躍関係	(1) 第二・第三の矢「緊急対応」等		児童虐待防止対策の強化	児童相談所一時保護所において、入所事由(虐待、非行等)の異なる子どもの混合処遇を解消するための個室等の整備や、より家庭的な環境で育てることができるよう、児童養護施設等の個室化・ユニット化等の小規模化を推進するための施設整備費。	21.66															21.66	②	-				648	平成28年6月6日付けで内示を行ったところであるが、契約については、各自治体ごとのスケジュールで行うこととなっている。6月30日時点においては、契約段階に至っていない自治体が多数ある状況であり、各自治体のスケジュールを確認したところ、契約開始時期は10月末を予定している。	雇用均等・児童家庭局	総務課
26	厚生労働省	I. 一億総活躍関係	(1) 第二・第三の矢「緊急対応」等		児童虐待防止対策の強化	児童養護施設退所児童等の円滑な自立を助けるための自立支援資金の貸付原資の補助を行うとともに、パソコン購入等による学習環境改善を図るもの。	69.50															69.50	①	①				654		雇用均等・児童家庭局	家庭福祉課

事業番号	担当府省庁	区分			事業名	事業の概要	平成27年度補正予算額【単位:億円】	進捗状況												行政事業レビュー	備考	各府省庁の担当部局・課						
		大区分	中区分	小区分				A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)				B類型 (国から民間執行団体等を経由して執行する事業)				C類型 (国から地方公共団体を經由して執行する事業)						D類型 (国が直接執行する事業)				関連する行政事業レビューの事業番号	部局	担当課
								補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)			「契約準備」段階	「契約開始」段階					
27	厚生労働省	I. 一億総活躍関係	(1) 第二・第三の矢「緊急対応」等		介護施設等のニーズ把握調査手法開発事業	家族介護者の就労継続への支援に効果的な介護サービスのあり方等を把握するための調査手法の開発。	0.54											0.54	①	②	812		老健局	介護保険計画課				
28	厚生労働省	I. 一億総活躍関係	(1) 第二・第三の矢「緊急対応」等		介護従事者の業務効率化・負担軽減推進事業	ICTを活用した業務効率化・ペーパーレス化に関するモデル事業の実施や介護ロボットを活用した介護技術開発のモデル事業を実施。	1.57											1.57	①	△	812	介護施設において介護ロボットを活用したモデル事業を実施するという事業の特殊性に鑑み、事業実施者は、利用者等への影響を考慮するとともに、ロボットメーカー等関係者との調整を行う必要があるなど時間を要したため。契約開始時期は7月中を予定している。	老健局	高齢者支援課 振興課				
29	厚生労働省	I. 一億総活躍関係	(1) 第二・第三の矢「緊急対応」等		介護ロボット等導入支援特別事業	高額介護ロボット機器及び高齢者の見守り支援機器の導入経費を助成。	52.02								52.02	②	-				807	本事業は、介護施設・事業所に介護ロボットを導入するという特殊性に鑑み、導入する機器や導入する上で期待される効果等を精査する必要がある中で、予算額を大幅に超える協議があり、実際に導入する市町村等の選定に時間を要したため。契約開始時期は9月頃を予定している。	老健局	高齢者支援課				
30	厚生労働省	I. 一億総活躍関係	(1) 第二・第三の矢「緊急対応」等		介護予防・生活支援拠点整備事業	高齢者の介護予防や生活支援事業を実施する活動拠点の整備に必要な経費を助成。	15.45								15.45	①	△				799	介護事業者と施工業者の間において、施工スケジュールや設計について需要の一次的集中により、建設資材、作業員の確保の調整に時間を要しているため。契約開始時期は7月中を予定している。	老健局	高齢者支援課				
31	厚生労働省	I. 一億総活躍関係	(1) 第二・第三の矢「緊急対応」等		介護予防・生活支援拠点開設準備支援事業	高齢者の介護予防や生活支援事業を実施する活動拠点の開設準備に必要な経費を助成。	2.70								2.70	①	△				807	介護事業者と施工業者の間において、施工スケジュールや設計について需要の一次的集中により、建設資材、作業員の確保の調整に時間を要しているため。契約開始時期は7月中を予定している。	老健局	高齢者支援課				
32	厚生労働省	I. 一億総活躍関係	(1) 第二・第三の矢「緊急対応」等		介護福祉士修学資金等貸付事業による介護人材確保策の強化	潜在介護人材への就職準備金の貸付、介護福祉士等の養成施設修学者への修学資金の貸付、実務者研修受講者への受講費用の貸付を行う。	260.74								260.74	①	①				680-03		社会・援護局	福祉基盤課				
33	厚生労働省	I. 一億総活躍関係	(1) 第二・第三の矢「緊急対応」等		離職した介護人材の届出システムの構築等	潜在介護人材の円滑な再就業支援のため、離職した介護人材の届出システムを構築し、離職者のニーズに沿った求人等の情報提供を実施。	3.89	3.89	①	①	①										688		社会・援護局	福祉基盤課				
34	厚生労働省	I. 一億総活躍関係	(1) 第二・第三の矢「緊急対応」等		社会福祉法人の財務諸表等開示システムの構築	社会福祉法人が作成する財産目録、貸借対照表及び収支計算書の作成にあたっての事務作業の簡素化、所轄庁への届出業務の電子化を行うため、財務諸表等開示システム(仮)を構築。	6.89	6.89	①	①	②										702		社会・援護局	福祉基盤課				
35	厚生労働省	I. 一億総活躍関係	(1) 第二・第三の矢「緊急対応」等		障害福祉サービス等の基盤整備	グループホーム等の基盤整備を行う。	60.42								60.42	①	-				700	工事の施行に伴い発生する騒音、振動問題に係る調整に不測の日数を生じたため。契約開始時期は9月末を予定している。	社会・援護局障害保健福祉部	障害福祉課				
36	内閣府	I. 一億総活躍関係	(1) 第二・第三の矢「緊急対応」等		人件費(保育士等の待遇改善)	保育士等の人件費について、平成27年8月6日付人事院勧告に伴う給与改善措置により、予算の不足を生じたもの。	92.71								92.71	①	①						子ども・子育て本部	子ども・子育て支援担当				
37	国土交通省	I. 一億総活躍関係	(1) 第二・第三の矢「緊急対応」等		UR賃貸住宅団地における近居割家賃減額等	UR賃貸住宅において子育て世帯等と支援する親族の世帯が近居する場合における家賃の減額等を行う。	46.21	46.21	①	①	①												住宅局	総務課民間事業支援調整室 住宅総合整備課				
38	国土交通省	I. 一億総活躍関係	(1) 第二・第三の矢「緊急対応」等		UR賃貸住宅団地の医療福祉拠点化	UR賃貸住宅団地の建替え等により団地の敷地を医療福祉施設に賃貸し、医療福祉拠点の形成を図る。	6.00	6.00	①	①	①												住宅局	総務課民間事業支援調整室				
39	国土交通省	I. 一億総活躍関係	(1) 第二・第三の矢「緊急対応」等		UR賃貸住宅団地のバリアフリー化等	既存のUR賃貸住宅団地において、エレベーター設置等のバリアフリー改修等を行う。	23.45	23.45	①	①	①												住宅局	総務課民間事業支援調整室				

事業番号	担当府省庁	区分			事業名	事業の概要	平成27年度補正予算額【単位:億円】	進捗状況												行政事業レビュー	備考	各府省庁の担当部局・課				
		大区分	中区分	小区分				A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)				B類型 (国から民間執行団体等を経由して執行する事業)				C類型 (国から地方公共団体を經由して執行する事業)			D類型 (国が直接執行する事業)			関連する行政事業レビューの事業番号	部局	担当課		
								補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)						「契約準備」段階	「契約開始」段階
40	国土交通省	I. 一億総活躍関係	(1) 第二・第三の矢「緊急対応」等		地域型住宅グリーン化事業	地域における資材供給、設計、施工などの連携体制による良質な木造住宅の整備に対して支援する「地域型住宅グリーン化事業」を拡充し、地域の中小工務店等による長期優良住宅等の整備に併せて行う三世同居対応工事への支援を行う。	16.80					16.80	①	①	①						128		住宅局	住宅生産課		
41	国土交通省	I. 一億総活躍関係	(1) 第二・第三の矢「緊急対応」等		地域居住機能再生推進事業	高齢化の著しい大都市周辺部において、居住機能の集約化等とあわせて子育て支援施設や福祉施設等の整備を進め、大規模団地等の地域居住機能を再生する取組みを支援する。	68.54									68.54	①	②				123		住宅局	住宅総合整備課	
42	国土交通省	I. 一億総活躍関係	(1) 第二・第三の矢「緊急対応」等		スマートウェルネス住宅等推進事業	サービス付き高齢者向け住宅(サ高住)の追加供給を図るため、一般のサ高住や夫婦向けサ高住に係る支援の拡充など、緊急的・重点的な支援を実施する。	189.00					189.00	①	①	①							125		住宅局	安心居住推進課	
43	内閣府	I. 一億総活躍関係	(3) 投資促進・生産性革命(省力化・情報化投資等の促進)		サービス産業の生産性向上	サービス産業のうち生産性向上の潜在可能性が大きく、かつ、雇用等の社会的重要度が大きい分野について、生産性改善のためのモデル創出・標準化を通じた優良事例の横展開を図る。	12.00										12.00	②	②	0014			政策統括官(経済財政運営担当)	参事官(産業・雇用担当)		
44	内閣官房	I. 一億総活躍関係	(3) 投資促進・生産性革命(省力化・情報化投資等の促進)		GSOCシステムのサイバーセキュリティ強化(次期GSOCシステムの構築)	政府機関等に対するサイバー攻撃が高度化・巧妙化し、サイバーセキュリティを取り巻く環境がより一層深刻さを増す中、政府機関等のサイバーセキュリティに関する対応能力を抜本的に強化するため、内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)において、政府機関等の情報システムを横断的に監視するGSOCシステムの機能強化を行うための経費。	66.84										66.84	①	①					内閣サイバーセキュリティセンター		
45	内閣官房	I. 一億総活躍関係	(3) 投資促進・生産性革命(省力化・情報化投資等の促進)		コンピューターシステムに対する侵入実験及び監査	日本年金機構における個人情報流出事案を踏まえ、厚生労働省及び日本年金機構に対しペネトレーションテスト(コンピュータシステム内部への侵入可否)及びマネジメント監査を行い、勧告にかかるシステムや組織体制の改善状況等を確認するための経費。	1.28										1.28	①	①						内閣サイバーセキュリティセンター	
46	金融庁	I. 一億総活躍関係	(3) 投資促進・生産性革命(省力化・情報化投資等の促進)		金融庁行政情報化LANシステムにおけるセキュリティ対策	サイバー攻撃の手口が益々巧妙化・多様化しており、その脅威が一層増大していることから、金融庁行政情報化LANシステムにおけるセキュリティ対策の更なる強化を図る必要がある。そのため、以下の対策を導入し、金融庁の情報セキュリティ強化を図る。 ①セキュリティ強化対策機器の導入 ②スマートデバイスを利用するための情報セキュリティ対策の導入。	2.48										2.48	①	②						総務企画局	総務課情報統括室
47	金融庁	I. 一億総活躍関係	(3) 投資促進・生産性革命(省力化・情報化投資等の促進)		金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)におけるセキュリティ対策	近年急速に増加かつ多様化し、被害も拡大している新たなセキュリティ侵害への対策を強化するため、EDINETに追加的にセキュリティ対策体系を導入。	21.85										21.85	①	①						総務企画局	企業開示課
48	金融庁	I. 一億総活躍関係	(3) 投資促進・生産性革命(省力化・情報化投資等の促進)		金融分野におけるサイバーセキュリティ対策強化	金融分野におけるサイバーセキュリティ対策強化に向けた施策を実施するための情報収集等を行う経費。	0.13										0.13	①	①						総務企画局	政策課
49	金融庁	I. 一億総活躍関係	(3) 投資促進・生産性革命(省力化・情報化投資等の促進)		店頭デリバティブ取引情報蓄積・分析システムのセキュリティ対策	行政機関等に対するサイバー攻撃が高度化・巧妙化し、サイバーセキュリティを取り巻く環境がより一層深刻さを増す中、店頭デリバティブ取引情報蓄積・分析システムにおいてサイバーセキュリティ対策の強化等を行うための経費。	0.04										0.04	②	△			27年度のセキュリティ監査の結果を踏まえて、6月24日入札公告。7月13日開札予定。		総務企画局	市場課	
50	内閣府	I. 一億総活躍関係	(3) 投資促進・生産性革命(省力化・情報化投資等の促進)		監視・監督システム機能拡充検討事業	情報提供ネットワークシステムを使用して行われた特定個人情報の情報照会・提供について、不正な情報照会・提供等を監視・監督するため、不正兆候の検知精度を向上させる仕組みの技術的調査を行い、監視・監督システムの機能拡充に必要な検討を行うための経費。	0.45										0.45	②	-			技術的要件を評価するため、総合評価落札方式を採用しており、提案者による提案書の作成期間等に配慮した結果、契約準備期間に日数を要したことから、契約開始段階には至っていない。なお、契約開始は8月上旬を予定している。		個人情報保護委員会事務局	総務課	
51	内閣府	I. 一億総活躍関係	(3) 投資促進・生産性革命(省力化・情報化投資等の促進)		特定個人情報サイバーセキュリティ事業	最新のサイバー攻撃手口の把握をはじめ、特定個人情報に係るサイバーセキュリティに関する対応能力を強化するため必要な教育・研修等の対策を行うための経費。	0.30										0.30	②	②					個人情報保護委員会事務局	総務課	

事業番号	担当府省庁	区分			事業名	事業の概要	平成27年度補正予算額【単位：億円】	進捗状況																行政事業レビュー	備考	各府省庁の担当部局・課		
		大区分	中区分	小区分				A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)				B類型 (国から民間執行団体等を経由して執行する事業)				C類型 (国から地方公共団体を經由して執行する事業)				D類型 (国が直接執行する事業)						関連する行政事業レビューの事業番号	部局	担当課
								補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階						
52	内閣府	I. 一億総活躍関係	(3)投資促進・生産性革命(省力化・情報化投資等の促進)		個人情報保護に係る中小企業向けセキュリティ対策啓発経費	中小企業を対象にした説明会を実施することが有効であることから、個人情報保護法、番号法及び情報セキュリティに関する説明会を全都道府県で実施するなどの広報・周知のための経費。	0.53												0.53	-	-		主に中小企業を対象にしたセキュリティ対策等の説明会を全都道府県で合計100回に渡って実施することを予定しているところ。現在、当委員会において、改正個人情報保護法に関する政令・規則・ガイドライン等の策定に取り組んでおり、当初は7月ごろ政令等の案文のパブリックコメントを実施する予定であり、その後説明会を実施する予定であったが、未だパブリックコメントが実施されていないため契約準備段階に至っていない。	個人情報保護委員会事務局	総務課			
53	最高裁判所	I. 一億総活躍関係	(3)投資促進・生産性革命(省力化・情報化投資等の促進)		サイバーセキュリティ対策経費	事件関係者の個人情報等を取り扱う裁判事務を処理するためのシステム等について、サイバーセキュリティ強化のための改修等を行う。	1.23												1.23	①	②			事務総局 経理局	主計課			
54	法務省	I. 一億総活躍関係	(3)投資促進・生産性革命(省力化・情報化投資等の促進)		サイバーセキュリティ対策	法務本省及び法務局等の地方官署において、早急に安全なインターネット接続を復旧させるとともに、サイバー攻撃による個人情報などの情報流出事案の発生を確実に防止し、不正アクセスや不正プログラムの感染によるインターネット接続遮断などの事態を再発させないようサイバーセキュリティ対策の強化を実施する。	9.75												9.75	①	①	0015 0034 0036 0055 0068		大臣官房	会計課			
55	法務省	I. 一億総活躍関係	(3)投資促進・生産性革命(省力化・情報化投資等の促進)		再犯防止施策推進のためのネットワークシステム等整備経費	セキュリティ強化を図るため、刑事情報連携データベースに法務総合研究所がアクセスするための分析用VDI機器、処遇業務基幹システム、更生保護トータルネットワークシステム等を更新整備する。	16.96												16.96	①	①	0009 0017 0032 0070		大臣官房	会計課			
56	総務省	I. 一億総活躍関係	(3)投資促進・生産性革命(省力化・情報化投資等の促進)		IoTテストベッドの整備、IoTサービスの創出支援	多様な分野・業種における最適なIoTシステムの開発・検証が可能な環境を整備するとともに、革新的なIoT関連サービスの創出を支援する。	12.86	9.97	①	②	-								2.90	①	△	A類型：0160 D類型：0096	A類型：ユーザーニーズの反映や技術的事項の解決のため、仕様の見直しが必要となったため(9月末契約完了予定) D類型：外部有識者による本事業の公募に対する提案書の審査が想定より長引いたこと、また現在外部有識者からの指摘を踏まえ、委託先候補に契約必要書類の修正・提出依頼を行っているため(7月中に契約開始予定)	情報通信国際戦略局 情報流通行政局	技術政策課 情報流通振興課			
57	総務省	I. 一億総活躍関係	(3)投資促進・生産性革命(省力化・情報化投資等の促進)		自治体情報セキュリティ強化対策事業	自治体の庁内ネットワークの強靱性の向上及び全都道府県ごとにインターネット接続口を集約し監視機能を強化。	254.99												254.99	①	△	0052	事業の実施に向けた仕様の作成にあたり不測の日数を要したため。 契約開始日：7月31日	自治行政局	地域情報政策室			
58	総務省	I. 一億総活躍関係	(3)投資促進・生産性革命(省力化・情報化投資等の促進)		政府情報システムのセキュリティ対策	政府共通プラットフォーム及び新たな共通ネットワークにおけるセキュリティ対策(情報システムのインターネットからの分離、インターネット接続口の集約等)や政府情報システム管理データベースの機能改善等を実施し、政府情報システムのセキュリティを強化。	33.76												33.76	②	△	0032	調達手続き中のため。 なお、一部の調達については、7月中旬に契約開始段階に至る予定。	行政管理局	行政情報システム企画課			
59	総務省	I. 一億総活躍関係	(3)投資促進・生産性革命(省力化・情報化投資等の促進)		サイバーセキュリティの強化	日本年金機構の情報流出事案等を踏まえ、サイバー攻撃を再現し、その対処方法を研究・実証するため、複雑なネットワーク環境を模擬した設備を、情報通信研究機構に整備するとともに、当該設備については実践的なサイバー防御演習にも活用し、不足するサイバーセキュリティ人材の育成を抜本的に強化	13.00	13.00	①	②	-											0160	入札の官報公告準備中、7月中旬掲載、9月末契約締結予定。「物品に係る政府調達手続」について(運用指針)により、意見招請期間は20日間以上、入札公告期間は50日間以上確保することが必要であるため、6月末までの実施は困難。	情報流通行政局	情報セキュリティ対策室			
60	厚生労働省	I. 一億総活躍関係	(3)投資促進・生産性革命(省力化・情報化投資等の促進)		情報セキュリティ対策費	情報セキュリティに係るシステム構築及び監査等の経費。	12.74												12.74	①	②			政策統括官(統計・情報政策担当) 大臣官房厚生科学課 障害保健福祉部	・サイバーセキュリティ担当参事官室 ・情報システム管理室 企画課			
61	経済産業省	I. 一億総活躍関係	(3)投資促進・生産性革命(省力化・情報化投資等の促進)		ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金	革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行う中小企業・小規模事業者の設備投資を支援。	1,020.54					1,020.54	①	①	②								0114		中小企業庁	技術・経営革新課		
62	経済産業省	I. 一億総活躍関係	(3)投資促進・生産性革命(省力化・情報化投資等の促進)		小規模事業者支援パッケージ事業	小規模事業者が商工会・商工会議所と一体となって取り組む販路開拓や生産性向上の取組等を支援。	99.99	99.99	①	①	△												0136	一部事業については契約段階等に至っているが、全体が至るの7月に入る予定。	中小企業庁	小規模企業振興課		

事業番号	担当府省庁	区分			事業名	事業の概要	平成27年度補正予算額【単位:億円】	進捗状況												行政事業レビュー	備考	各府省庁の担当部局・課				
		大区分	中区分	小区分				A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)				B類型 (国から民間執行団体等を経由して執行する事業)				C類型 (国から地方公共団体を經由して執行する事業)			D類型 (国が直接執行する事業)			関連する行政事業レビューの事業番号	部局	担当課		
								補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)						「契約準備」段階	「契約開始」段階
63	経済産業省	I. 一億総活躍関係	(3)投資促進・生産性革命(省力化・情報化投資等の促進)		価格交渉サポート事業(下請かけこみ寺の拡充)	現在の下請かけこみ寺機能を拡充し、下請中小企業の価格交渉力を強化するための支援を行う。	4.00										4.00	①	①	0163		中小企業庁	取引課			
64	経済産業省	I. 一億総活躍関係	(3)投資促進・生産性革命(省力化・情報化投資等の促進)		中小企業等の省エネ・生産性革命投資促進補助金	導入する設備ごとの省エネ効果等で簡易に申請が行える制度を創設し、中小企業等の省エネ効果が高い設備への更新を重点的に支援する。	441.97				441.97	①	①	②						0348		資源エネルギー庁	省エネルギー・新エネルギー部 省エネルギー対策課			
65	経済産業省	I. 一億総活躍関係	(3)投資促進・生産性革命(省力化・情報化投資等の促進)		中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業	中堅・中小企業が革新的な技術シーズを事業化に結びつける「橋渡し研究機関」の能力を活用して共同研究等の実施を支援。	11.00	11.00	①	①	②									0013		産業技術環境局	技術振興・大学連携推進課			
66	経済産業省	I. 一億総活躍関係	(3)投資促進・生産性革命(省力化・情報化投資等の促進)		研究開発型ベンチャー支援事業	研究開発型ベンチャーを支援するVC等を認定し、認定したVC等から出資・ハンズオン支援を受けるベンチャー企業に対して実用化開発を支援。	13.89	13.89	①	②	②									0015		産業技術環境局	技術振興・大学連携推進課			
67	経済産業省	I. 一億総活躍関係	(3)投資促進・生産性革命(省力化・情報化投資等の促進)		石油製品安定供給体制整備事業	石油製品の安定供給を確保するため、揮発油販売業者の運営コスト削減による経営安定化・生産性向上に資する設備の導入、揮発油販売業者等が行う灯油の配送合理化を促進する取組を支援する。	49.99				49.99	①	①	②						0242		資源エネルギー庁	資源・燃料部 石油流通課			
68	経済産業省	I. 一億総活躍関係	(3)投資促進・生産性革命(省力化・情報化投資等の促進)		住宅省エネリノベーション促進事業	住宅の省エネ化を図るリノベーションを促進するため、既築住宅の所有者等による高性能断熱材や窓等を活用した断熱改修を支援すると共に、戸建住宅においては、この断熱改修と同時に行う高性能な家庭用設備(給湯設備等)の導入も支援する。	99.97				99.97	①	①	②						0349		製造産業局	生活製品課住宅産業室			
69	経済産業省	I. 一億総活躍関係	(3)投資促進・生産性革命(省力化・情報化投資等の促進)		国民・企業のサイバーセキュリティ対策加速化事業	企業においてサイバー攻撃等に対応するために必要となる、対処マニュアル等の作成、セキュリティ技術者の育成及びホワイトハッカーの育成等を実施する。	4.50	4.50	①	②	△									0481	当事業は、その一部について現在公募期間中(6月末まで)であり、その後開札を経た後、7月中に契約する予定となっている。	商務情報政策局	情報処理振興課 サイバーセキュリティ課			
70	経済産業省	I. 一億総活躍関係	(3)投資促進・生産性革命(省力化・情報化投資等の促進)		重要インフラ等のサイバーセキュリティ対策強化推進事業	重要インフラにおけるサイバーセキュリティ対策強化を推進するため、重要インフラ事業者に対して、対策状況調査及びサイバーセキュリティリスク分析等を実施する。	3.99	3.99	①	②	-									0481	当事業については、機密保持を確保した事業スキームが必要と判断され、現在、複数の事業者との間で事業契約の前提となる秘密保持契約の締結、及び評価対象システムの選定とリスク評価のための事業者システムの事前調査等が鋭意進捗しているところ。これらの調整を踏まえ8月以降随時事業契約を締結する見込み。	商務情報政策局	サイバーセキュリティ課			
71	経済産業省	I. 一億総活躍関係	(3)投資促進・生産性革命(省力化・情報化投資等の促進)		独法等の監視に係るシステム構築事業	(独)情報処理推進機構(IPA)が、新たに独立行政法人等の情報システムの監視を行い、対処・警戒態勢の強化を図るために必要なシステムを構築するための事業。	74.90	74.90	①	①	①									0481		商務情報政策局	情報処理振興課 サイバーセキュリティ課			
72	経済産業省	I. 一億総活躍関係	(3)投資促進・生産性革命(省力化・情報化投資等の促進)		石油コンビナート事業再編・強靱化等推進事業	国内の石油精製事業者が行う国際競争力強化や生産性向上のため、製油所等の連携による設備最適化や設備・施設の稼働信頼性の向上に資する能力増強投資等を補助する。	69.98				69.98	①	①	①						0240		資源エネルギー庁	資源・燃料部 石油精製備蓄課			
73	経済産業省	I. 一億総活躍関係	(3)投資促進・生産性革命(省力化・情報化投資等の促進)		IoT推進のための新ビジネス創出基盤整備事業	医療・健康、流通等の各分野において、IoTを活用した新たなビジネスモデルの実証を行い、業界横断的なルール形成や規制・制度の見直し等を図るための事業。	11.20										11.20	①	①	0071		商務情報政策局	情報通信機器課			
74	経済産業省	I. 一億総活躍関係	(3)投資促進・生産性革命(省力化・情報化投資等の促進)		IoT推進のための新ビジネス創出基盤整備事業	ソフトウェア開発や利活用に関わる技術を駆使したIoTプロジェクトのモデル実証に対し、指導・助言などの伴走支援等を実施し、次なるビジネスモデルが創出される環境を整備する事業	5.00	5.00	①	①	-									0481	当事業は、その一部について現在公募期間中(7月末まで)であり、その後審査期間等(2か月)を経た後、12月までに契約する予定となっている。	商務情報政策局	情報処理振興課			
75	経済産業省	I. 一億総活躍関係	(3)投資促進・生産性革命(省力化・情報化投資等の促進)		人工知能・IoTの研究開発加速のための環境整備事業	我が国の産業構造革新の基盤技術となるAI・IoTに係る研究環境の強化等を通じて研究開発を加速する。	9.00	9.00	①	②	②									0477		産業技術環境局	研究開発課			
76	内閣府	I. 一億総活躍関係	(4)地方創生		沖縄における国際研究拠点形成等の推進	沖縄科学技術大学院大学(OIST)において、国際的に卓越した科学技術に関する教育研究を行うための環境を整備することにより、国際水準の研究・教育拠点形成を推進し、OIST等を核とした知的・産業クラスター形成による新たなリーディング産業の創出等による地域産業力の強化を図る。	25.24	25.24	①	①	①											沖縄振興局	沖縄科学技術大学院大学企画推進室			
77	内閣府	I. 一億総活躍関係	(4)地方創生		沖縄振興交付金事業の推進に必要な経費(ハード交付金)	沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施できる一括交付金。	4.68										4.68	①	②			沖縄振興局	特定事業担当参事官室			

事業番号	担当府省庁	区分			事業名	事業の概要	平成27年度補正予算額【単位：億円】	進捗状況												行政事業レビュー	備考	各府省庁の担当部局・課						
		大区分	中区分	小区分				A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)				B類型 (国から民間執行団体等を経由して執行する事業)				C類型 (国から地方公共団体を經由して執行する事業)			D類型 (国が直接執行する事業)			関連する行政事業レビューの事業番号	部局	担当課				
								補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)						「契約準備」段階	「契約開始」段階		
78	総務省	I. 一億総活躍関係	(4) 地方創生		離島向け海底光ファイバ整備	離島を有する地方公共団体が、超高速ブロードバンド環境を実現するための海底光ファイバ等の中継回線の整備を実施する場合、その事業費の一部を補助。	8.20									8.20	①	②				0110			総合通信基盤局	事業政策課		
79	総務省	I. 一億総活躍関係	(4) 地方創生		地方創生に資する公的統計データの整備	公的統計データの利活用の推進を図るため、オープンデータやユーザー保有データの取込機能の追加等、地方公共団体等利用者の利便性の向上、利用可能な統計データの拡充を図る。	2.76	1.47	①	②	②								1.29	△	-	0143	・仕様書の確定に時間を要したため。(7/1入札公告) ・8/30契約開始予定			統計局	・統計情報システム課 ・地理情報室	
80	総務省	I. 一億総活躍関係	(4) 地方創生		テレビ国際放送の充実強化	地方の旅、食、日本文化等を紹介するテレビ番組に、中南米向けのスペイン語の字幕等を付与。	1.00	1.00	①	①	①												0099			情報流通行政局	国際放送推進室	
81	文部科学省	I. 一億総活躍関係	(4) 地方創生		観光振興を支える重要文化財建造物の保存修理	観光資源となる重要文化財建造物の修理等に対する補助。	4.96									4.96	①	②					0358			文化庁文化財部	伝統文化課/ 参事官(建造物担当)付	
82	農林水産省	I. 一億総活躍関係	(4) 地方創生		新規就農・経営継承総合支援事業(青年就農給付金事業)	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保する給付金を給付。	23.08					23.08	①	①	①								0078			経営局	就農・女性課	
83	農林水産省	I. 一億総活躍関係	(4) 地方創生		甘味資源作物産地強化緊急対策事業	沖縄県及び鹿児島県南西諸島等の基幹作物である甘味資源作物の増産や安定生産を図るため、地力の増進など特に重要な取組や機械導入等を支援する。	15.45										15.45	①	①				0159			政策統括官	地域作物課	
84	農林水産省	I. 一億総活躍関係	(4) 地方創生		緑の雇用現場技能者育成対策事業	急増する国産材需要に対応する新規就業者の確保・育成を図るため、林業事業者等が行うトライアル雇用及び基本的な技術等を習得させる研修等を支援。	3.00					3.00	①	①	①								0240			林野庁	経営課林業労働対策室	
85	農林水産省	I. 一億総活躍関係	(4) 地方創生		地域材利用拡大緊急対策	これまでに培われた各地域の林業・木材加工業と住宅等生産事業者の連携を活かし、消費者等に地域材利用のコスト等の優位性・意義を訴求する取組等を支援。	18.00					18.00	①	①	①								0252			林野庁	木材産業課・経営課	
86	農林水産省	I. 一億総活躍関係	(4) 地方創生		新規漁業就業者総合支援事業	漁業への就業希望者が経験ゼロからでも円滑に就業できるよう、就業相談会の開催や漁業現場での実地による長期研修等、求職者の段階に応じたきめ細かな支援を実施。	3.00					3.00	①	①	①								0292			水産庁漁政部	企画課	
87	農林水産省	I. 一億総活躍関係	(4) 地方創生		漁業構造改革総合対策事業	漁業者の新しい操業・生産体制への転換を促進するため、改革型漁船の導入や漁獲対象種の転換や代替漁法の導入等により、収益性向上の実証に取り組む場合に必要な経費等を支援。	27.85					27.85	①	①	①								0286			水産庁増殖推進部	研究指導課	
88	国土交通省	I. 一億総活躍関係	(4) 地方創生		受入環境整備緊急対策事業(クルーズ船の受入環境改善)	訪日外国人の急増に伴う外航クルーズ船の寄港需要の急激な増加や船型の大型化への対応として、既存岸壁の改良を実施する。	29.10									1.00	①	△	28.10	①	①					港湾局	計画課	
89	国土交通省	I. 一億総活躍関係	(4) 地方創生		受入環境整備緊急対策事業(CIQ施設の拡張)	訪日外国人の急増に伴う空港のCIQ(税関・出入国管理・検疫)施設の著しい混雑への対応として、CIQ施設の拡張を実施する。	1.52										1.52	①	②				267			航空局航空ネットワーク部	空港施設課	
90	国土交通省	I. 一億総活躍関係	(4) 地方創生		受入環境整備緊急対策事業(宿泊施設不足・バス路上混雑等)	訪日外国人の急増に伴い、宿泊施設の不足や貸切バスの駐車場不足といった問題が発生しており、こうした問題に緊急に対応するため、宿泊施設のインバウンド対応の支援など緊急に必要な対策を実施する。	10.18										10.18	①	△				0257	交付申請締切後、熊本地震の影響を受けた宿泊施設に係る申請内容の変更の有無の確認に時間を要したため、7月末に契約開始予定。			観光庁	観光産業課 参事官(外客受入)
91	国土交通省	I. 一億総活躍関係	(4) 地方創生		地方誘客のための緊急訪日プロモーション	地方への誘客を図るため、①桜のシーズンに向けた訪日リピーターの地方への誘客、②欧米豪の旅行者の地方への誘客、③地方空港へのLCC等新規就航等の促進等の集中的なプロモーションを実施する。	27.04	27.04	①	①	②												0248			観光庁	国際観光課	
92	環境省	I. 一億総活躍関係	(4) 地方創生		自然公園等事業費	訪日外国人、高齢者、障がい者、ベビーカー利用などのあらゆる人が安心して自然公園等の施設を利用することができるよう、施設のユニバーサルデザイン化及び災害時対応(園路や夜間照明の整備・改修、情報提供施設の整備・改修、多言語標記等)を実施するもの	10.00										10.00	①	①				228			自然環境局	・総務課 ・自然環境整備担当参事官室	

事業番号	担当府省庁	区分			事業名	事業の概要	平成27年度補正予算額【単位:億円】	進捗状況												行政事業レビュー	備考	各府省庁の担当部局・課				
		大区分	中区分	小区分				A類型 (国から独立行政法人・認可法人等 を経由して執行する事業)				B類型 (国から民間執行団体等を経由して 執行する事業)				C類型 (国から地方公共団体を経 由して執行する事業)			D類型 (国が直接執行する事業)			関連する行政事業 レビューの事業 番号	部局	担当課		
								補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)						「契約準備」段階	「契約開始」段階
93	内閣府	I.一億総活躍関係	(4)地方創生	I.(4)地方創生かつII.TPP対策費	地方創生リーダーの人材育成・普及事業	地域企業の成長を実現するプロフェッショナル人材や、地方版総合戦略に掲げるプロジェクトの事業化に取り組む地方創生リーダー人材の発掘・育成していくための経費。	13.86											13.86	①	②			地方創生推進室			
94	内閣府	I.一億総活躍関係	(4)地方創生	I.(4)地方創生かつII.TPP対策費	地方創生推進のための知的基盤の整備等	国民レベルでの地域経済分析システム(RESAS:リソース)に対するニーズの高まりに対応するため、RESASの活用を支援する環境の整備や利便性の向上、全国の日本版DMOが観光地域のマネジメント・マーケティング機能を果たす上で必要かつ効率的に利用できるシステム・ツールの整備等の取組を実施する。	13.41											13.41	②	②			地方創生推進室			
95	内閣官房	I.一億総活躍関係	(4)地方創生	I.(4)地方創生かつII.TPP対策費	生涯活躍のまち構想の推進	生涯活躍のまち構想の実現・普及に向けた地方公共団体に取組が一層円滑に進められるよう、運営管理を行うコーディネーター人材の育成、先行事例集の作成、ビジネスモデルの作成等を実施するための経費。	2.00											2.00	②	②			副長官補室	まち・ひと・しごと創生本部事務局		
96	内閣官房	I.一億総活躍関係	(4)地方創生	I.(4)地方創生かつII.TPP対策費	少子化対策における地域アプローチに関する調査	少子化対策における「地域アプローチ」を推進するため、「地域少子化・働き方指標」の充実を図るとともに、地域における先駆的・優良事例の横展開を支援することが求められる。そのため、学術的な観点からの分析を進めるとともに、地域の実情について詳細に把握することを目的に、調査研究を委託するための経費。	0.73											0.73	②	②			副長官補室	まち・ひと・しごと創生本部事務局		
97	内閣官房	I.一億総活躍関係	(4)地方創生	I.(4)地方創生かつII.TPP対策費	まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る政府関係機関の地方移転に伴う経済効果の調査	地方における「しごと」と「ひと」の好循環を促進する観点から進めている政府関係機関の地方移転のうち、研究・産業集積をベースとした研究機関の移転について、地方における「しごと」と「ひと」の好循環が生まれた結果として、10年後及び20年後の経済効果を試算として算出するとともに、政府関係機関の地方移転に伴う経済効果算出のシナリオ・モデルの確立に向けた調査分析等を実施するための経費。	0.40											0.40	①	①			副長官補室	まち・ひと・しごと創生本部事務局		
98	法務省	I.一億総活躍関係	(4)地方創生	I.(4)地方創生かつII.TPP対策費	円滑かつ厳格な出入国管理体制の整備	平成27年の訪日外国人人数が、前年の1.5倍に迫るペースで拡大している中、円滑かつ厳格な出入国管理体制を維持するため、審査ブース・審査端末機器の増設等の施策を行う。	26.95											26.95	①	①	0056 0059 0060 0061 0062		入国管理局	総務課		
99	経済産業省	I.一億総活躍関係	(4)地方創生	I.(4)地方創生かつII.TPP対策費	商店街・まちなかインバウンド促進支援事業(商店街インバウンド促進支援事業)	商店街における外国人観光客の消費を取り込むための環境整備等の取組を支援。	6.00				6.00	①	①	②							0134		中小企業庁	商業課		
100	経済産業省	I.一億総活躍関係	(4)地方創生	I.(4)地方創生かつII.TPP対策費	商店街・まちなかインバウンド促進支援事業(中心市街地活性化事業)	まち(中心市街地)における外国人観光客の消費を取り込むための環境整備等の取組を支援。	3.98											3.98	①	②	0134		地域経済産業グループ	中心市街地活性化室		
101	経済産業省	I.一億総活躍関係	(4)地方創生	I.(4)地方創生かつII.TPP対策費	国際化に対応した地域における消費単価向上支援事業	地域への外国人旅行者の属性を特定し、必要とされる地域の商業・サービスの集積及び高度化を図る取組を支援する。	1.00				1.00	①	①	②							0174		商務情報政策局	生活文化創造産業課		
102	経済産業省	I.一億総活躍関係	(4)地方創生	I.(4)地方創生かつII.TPP対策費	ビッグデータ等の分析を活用した地域活性化支援事業	「地域経済分析システム(RESAS)」のデータ拡充等を通じて、地方創生に関する地方公共団体の政策・施策検討や民間事業者等の事業に必要な情報支援を行う。	5.00											5.00	①	①	0172		地域経済産業グループ	地域経済産業調査室		
103	経済産業省	I.一億総活躍関係	(4)地方創生	I.(4)地方創生かつII.TPP対策費	海外展開戦略等支援事業	新市場開拓に取り組む中堅・中小企業等に対して専門家の派遣等、海外展開への取り組みを支援。	59.93	59.93	①	①	①										0476		通商政策局	通商政策課		
104	経済産業省	I.一億総活躍関係	(4)地方創生	I.(4)地方創生かつII.TPP対策費	中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業	中小企業・小規模事業者に対して事業計画策定から海外販路開拓、現地進出まで一貫して支援。	20.00	19.00	①	①	②							1.00	①	②	0156		中小企業庁	創業・新事業促進課		
105	経済産業省	I.一億総活躍関係	(4)地方創生	I.(4)地方創生かつII.TPP対策費	中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業	中小企業・小規模事業者に対してよらず支援拠点や地域プラットフォームがその課題に応じた専門家を派遣。	5.04											5.04	①	①	0119		中小企業庁	経営支援課		
106	経済産業省	I.一億総活躍関係	(4)地方創生	I.(4)地方創生かつII.TPP対策費	サービス産業海外展開基盤整備事業	品質の高い日本のサービスが各国の消費者にとってその価値が分かりやすいように認証する環境づくりを行う。	2.06											2.06	①	①	0065		商務情報政策局	サービス政策課		



事業番号	担当府省庁	区分			事業名	事業の概要	平成27年度 補正予算額 【単位：億円】	進捗状況												行政事業レ ビュー 関連する行政事 業レビューの事 業番号	備考	各府省庁の 担当部局・課			
		大区分	中区分	小区分				A類型 (国から独立行政法人・認可法人等 を経由して執行する事業)				B類型 (国から民間執行団体等を経由して 執行する事業)				C類型 (国から地方公共団体を 経由して執行する事業)			D類型 (国が直接執行する事業)			部局	担当課		
								補正予 算額(億 円)	「着手」 段階	「契約準 備」段階	「契約開 始」段階	補正予 算額(億 円)	「着手」 段階	「契約準 備」段階	「契約開 始」段階	補正予 算額(億 円)	「着手」 段階	「契約開 始」段階	補正予 算額(億 円)					「契約準 備」段階	「契約開 始」段階
107	経済産業省	I. 一億総活躍関係	(4) 地方創生	I.(4) 地方創生かつII.TPP対策費	サービス産業海外展開基盤整備事業	サービス産業の海外展開支援(品質管理、戦略策定等)を行う。	2.94												2.94	②	△	0065	補助事業の公募を5月16日から6月14日まで実施し、23日に事業者の採択を行った。採択後、交付決定にあたって申請書類等の精査を行った結果、6月中の交付決定とならず、7月での交付決定となったもの(交付決定は、19日の週目途で完了予定)。	商務情報政策局	サービス政策課 生活文化創造課
108	経済産業省	I. 一億総活躍関係	(4) 地方創生	I.(4) 地方創生かつII.TPP対策費	ふるさと名物応援事業	中小企業・小規模事業者の活性化を図るため、各地域にある地域資源を活用した「ふるさと名物」などに対する支援。	29.95					9.50	①	①	②				20.45	①	②	0137		中小企業庁	創業・新事業促進課
109	経済産業省	I. 一億総活躍関係	(4) 地方創生	I.(4) 地方創生かつII.TPP対策費	農工商連携等によるグローバルバリューチェーン構築事業	グローバルバリューチェーン構築に向けて、新たな輸送技術や販路拡大等の実証事業を行う。	10.00					10.00	①	①	②							0173		地域経済産業グループ	地域産業基盤整備課
110	経済産業省	I. 一億総活躍関係	(4) 地方創生	I.(4) 地方創生かつII.TPP対策費	地域発コンテンツ海外流通基盤整備事業	権利情報の集約化等、著作物の利用の円滑化に取り組むとともに、字幕・吹き替え等の現地化やプロモーション費用の補助等の総合的支援を実施する。	66.94					66.94	①	①	②							0143		商務情報政策局	文化情報関連産業課
111	経済産業省	I. 一億総活躍関係	(4) 地方創生	I.(4) 地方創生かつII.TPP対策費	地方実務担当者向け外国企業誘致研修等支援事業	自治体職員等、地方において外国企業誘致を担当する職員に対し、専門コンサルタント等を講師に招いた研修会や実地研修等を実施。	1.00	1.00	①	②	△											0476	6月17日に公募を終了し、7月1日に契約済み。	貿易経済協力局	貿易振興課
112	国土交通省	I. 一億総活躍関係	(4) 地方創生	I.(4) 地方創生かつII.TPP対策費	TPPを契機とした訪日プロモーション	TPP参加国等に対して、「食・食文化」をテーマとした訪日プロモーションを行うことにより、海外から人を呼び込み、日本食や食文化の体験を通じて訪日外国人の日本の農水産物・食材への関心を高め、農水産物の輸出の促進を図るとともに、地方への誘客を促進して観光による地域の活性化を図る。	14.81	14.81	①	①	②											0248		観光庁	国際観光課
113	国土交通省	I. 一億総活躍関係	(4) 地方創生	I.(4) 地方創生かつII.TPP対策費	TPPを契機とした「食」と「農」の観光地域づくり	「広域観光周遊ルート形成促進事業」を活用し、日本の食や農業体験、美しい農山漁村の景観等をテーマとした具体的なルートの形成を促進するとともに、「地域資源を活用した観光地魅力創造事業」を活用し、地域単位での受入環境整備や滞在コンテンツ充実のための取組を支援する。	2.99												2.99	①	①	0253 0255		観光庁観光地域振興部	観光地域振興課 観光資源課
114	総務省	II. TPP対策費			放送コンテンツの海外展開総合支援事業	放送コンテンツを制作する民間事業者等と、他分野・他産業(観光業、地場産業、他のコンテンツ等)、地方公共団体等の関係者が幅広く協力し、「クールジャパン戦略」、「ビジットジャパン戦略」、「地方の創生」、「TPP協定の活用促進による新たな市場の開拓」等に資する放送コンテンツを制作、発信するとともに、様々な運動プロジェクトを一体的に展開する取組を支援する。	12.00												12.00	①	②	0097		情報流通行政局	情報通信作品振興課
115	総務省	II. TPP対策費			ICT国際競争力強化パッケージ支援事業	TPP対象国を中心に、ICTシステム等の海外展開を図るため、相手国ニーズの調査、実証的なシステム構築及び広報等を行う。	5.00												5.00	②	②	0129		情報通信国際戦略局	国際政策課
116	外務省	II. TPP対策費			経済連携の推進、TPPの活用推進のための啓発・広報、官民連携の推進	TPP参加国等において、協定の発効によって生まれる日本企業(特に中堅・中小企業)とのビジネス機会等、TPP協定のメリットを現地経済関係者を中心に関係各層に説明する広報活動等の実施	2.28												2.28	①	①	0073		経済局	政策課 経済連携課
117	外務省	II. TPP対策費			国際経済紛争処理に係る体制整備事業	TPPには投資家と国との間の紛争解決(ISDS)手続が規定されていることを踏まえた、応訴体制の整備のための知見・経験に基づく情報・ノウハウの収集や最新の判例動向の調査・研究の実施	0.17												0.17	①	①	0074		経済局	経済連携課
118	外務省	II. TPP対策費			産業人材育成事業	新たな市場における我が国企業の競争力を強化すべく、これらの国から日本社会・文化や日本企業の経営マインド等に理解を持つ高度産業人材の育成を図るため、JICAを通じた、日本の民間企業や公的機関等(インターン)及び大学院での若手人材の受け入れ等の実施	48.23	48.23	①	①	-											0127	本事業は予算成立後、大学院留学に向けた募集・選考プロセスが開始されるものであるが、適正なプロセスを通じて優秀な人材を確保するためには一定の期間を要し、留学生の来日が秋(9月)入学の時期となるため。	国際協力局	政策課 国別開発協力第1課 国別開発協力第3課
119	外務省	II. TPP対策費			対日理解促進交流事業	国際機関等を通じ、関係国・地域から対外発信力を有する、地域指導者、報道関係者、投資家、輸入業者、有力消費団体関係者等を招聘し、中小企業や農業の現場、地方と和食(風評被害の払拭を含む)の魅力や強みについて理解を促進させ、日本の正しい姿と多様な魅力の発信の実施	20.70	20.70	①	①	△											0206	国際機関等の内部プロセスに時間がかかっているため。7月末を目処に契約開始予定。	大臣官房	対日理解促進交流室

事業番号	担当府省庁	区分			事業名	事業の概要	平成27年度補正予算額【単位:億円】	進捗状況												行政事業レビュー	備考	各府省庁の担当部局・課						
		大区分	中区分	小区分				A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)				B類型 (国から民間執行団体等を経由して執行する事業)				C類型 (国から地方公共団体を経由して執行する事業)						D類型 (国が直接執行する事業)				関連する行政事業レビューの事業番号	部局	担当課
								補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)			「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階				
120	外務省	II. TPP対策費			我が国企業及び地方自治体の海外展開支援事業	我が国の中小企業を含む民間企業が有する優れた製品・技術等や地方自治体の知見等を活用し、我が国の民間企業や地方自治体の海外展開と途上国の開発課題の解決との両立を図るため、JICAを通じた中小企業の国際展開支援事業、民間技術普及促進事業及び草の根技術協力事業の実施	25.00	25.00	①	①	②									0127		国際協力局	民間援助連携室 開発協力総括課					
121	外務省	II. TPP対策費			日本方式の普及とインフラシステム輸出等の支援	我が国に技術的優位性のある防災技術、宇宙・衛星、農業輸出関連等の分野において、JICAを通じた日本の企業の技術や製品の導入・普及に資する途上国の計画策定、体制強化、人材育成等の支援の実施	3.00	3.00	①	①	①									0127		国際協力局	政策課 開発協力総括課					
122	外務省	II. TPP対策費			日本製機材の海外展開と投資環境整備(無償資金協力)	TPP交渉参加国及びTPPを機に我が国が自由貿易圏の形成を目指すアジア太平洋地域に位置する途上国に対する、無償資金協力を通じた日本製機材等の海外展開と投資環境整備の実施	104.20	104.20	①	②	△									0130	入札プロセスに時間を要しているため。7月末を目処に契約開始予定。	国際協力局	開発協力総括課 個別開発協力第1課					
123	外務省	II. TPP対策費			放送コンテンツ等海外展開支援事業	和食、地方の魅力、我が国産業等を紹介する放送コンテンツを、TPP参加国を含む環太平洋地域を中心に、商業ベースでは販売が困難な途上国等に提供	25.03	25.03	①	①	②									0093		大臣官房	文化交流・海外広報課					
124	農林水産省	II. TPP対策費			日本食魅力発信輸出促進緊急対策事業	海外における個別の日本産農林水産物・食品の需要拡大を促進するため、現地消費者を対象にメディアを活用した情報発信とそれに連動した品目横断的プロモーション等を実施。	3.00									3.00	①	①	0034		食料産業局	食文化・市場開拓課						
125	農林水産省	II. TPP対策費			日本発食品安全管理規格策定推進緊急調査事業	国際的な取引に通用する日本発の食品安全管理規格・認証スキーム等の策定を推進するための緊急調査等を実施する。	0.10				0.10	①	①	①					0037		食料産業局	食品製造課						
126	農林水産省	II. TPP対策費			国産農林水産物・食品への理解増進事業	消費者の地域農林水産物・食品の付加価値に対する理解度を高めるため、大規模集客施設にて全国の地域特産品を集めたイベントを実施。また、地域特産品の商品開発を促進するため、生産者と食品関連事業者のマッチングや地域商品のブランド化等を支援。	4.00				1.65	①	①	②		2.35	①	①	0013		食料産業局	食文化・市場開拓課						
127	農林水産省	II. TPP対策費			農畜産物輸出拡大施設整備事業(卸売市場施設整備対策)	生鮮食料品等の安定的な流通及び輸出促進を図るため、輸出先国が求める衛生基準等を満たす施設や輸出先国までの貫したコールドチェーンシステムの確保に資する施設等の整備を支援	8.00								8.00	①	①	0151		食料産業局	食品流通課							
128	農林水産省	II. TPP対策費			農畜産物輸出拡大施設整備事業	「攻めの農林水産業」を実現するため、国産農畜産物の輸出促進の取組に必要な輸出対応型共同利用施設の整備を支援する。	35.00								35.00	①	①	0151		生産局	総務課生産推進室							
129	農林水産省	II. TPP対策費			加工施設再編等緊急対策事業	国産農畜産物の国際競争力の強化を図るため、農畜産物の流通に必須となる加工施設について、再編合理化により効率的な加工体制の構築を図る取組や、施設の高度化によりニーズに応じた加工品を生産し収益力向上を図る取組等を支援する。	46.00										46.00	①	①	0150		生産局 政策統括官	牛乳乳製品課 食肉鶏卵課 貿易業務課 地域作物課					
130	農林水産省	II. TPP対策費			畜産物輸出特別支援対策事業	国産畜産物の輸出の促進を図るため、国内や輸出先国における輸出に関する諸課題の解決に必要な試験輸出や技術実証、プロモーション活動などを支援する。	9.65									9.65	①	①	0158		生産局	牛乳乳製品課 食肉鶏卵課						
131	農林水産省	II. TPP対策費			農産物輸出促進緊急対策事業	米、青果物、茶などの重点品目の輸出拡大を図るため、プロモーションの強化や高付加価値化を図るとともに、食品安全基準のクリア等の課題を解決しながら、一層の輸出拡大に取り組む。	19.35									19.35	①	①	0158		生産局 政策統括官	園芸作物課 地域対策官 農産企画課						
132	農林水産省	II. TPP対策費			外食産業等と連携した畜産物の需要拡大対策事業	国産畜産物の需要フロンティアの開拓を図るため、産地と複数年契約を締結する民間企業(外食・中食、加工業者等)に対し、国産畜産物を活用した新商品開発のための技術開発等を支援する。	7.00									7.00	①	①	0152		生産局	牛乳乳製品課 食肉鶏卵課						
133	農林水産省	II. TPP対策費			外食産業等と連携した需要拡大対策事業	国産農林水産物の新たな需要フロンティアの開拓を図るため、産地と外食・中食、加工業者等が長期契約を締結して行う国産農林水産物を原材料とした新商品の開発や販路拡大を推進する取組等を支援する。	29.00				0.35	①	①	①		28.65	①	①	0152		生産局 政策統括官 林野庁 水産庁	園芸作物課 地域対策官 穀物課 貿易業務課 地域作物課 経営課特用林産対策室 加工流通課						

事業番号	担当府省庁	区分			事業名	事業の概要	平成27年度補正予算額【単位：億円】	進捗状況												行政事業レビュー	備考	各府省庁の担当部局・課				
		大区分	中区分	小区分				A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)				B類型 (国から民間執行団体等を経由して執行する事業)				C類型 (国から地方公共団体を經由して執行する事業)			D類型 (国が直接執行する事業)			関連する行政事業レビューの事業番号	部局	担当課		
								補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)						「契約準備」段階	「契約開始」段階
134	農林水産省	Ⅱ. TPP対策費			草地雑草防除雑草駆除等緊急対策事業	畜産・酪農の競争力強化を一層強力に進めるため、雑草防除雑草の駆除による草地改良及び利用率の低下した公共牧場等の有効活用を支援する。	7.00										7.00	①	①	0153		生産局	飼料課			
135	農林水産省	Ⅱ. TPP対策費			担い手確保・経営強化支援事業	農地中間管理機構を活用して農地の集積・集約化に取り組む地区において、認定農業者等の意欲ある農業者が経営発展に必要な農業用機械等を導入する際の経費を支援。	52.86										52.86	①	①	0086		経営局	就農・女性課			
136	農林水産省	Ⅱ. TPP対策費			中山間地域等担い手収益力向上支援事業	中山間地域等において、その地域の特性に応じた担い手の収益力の向上を図るため、農地中間管理機構等から新たに農地を借り受けて経営の規模拡大等を図る担い手や、収益性の高い作物の導入を図る担い手の取組を支援	10.00										10.00	①	①	0107		農村振興局	地域振興課			
137	農林水産省	Ⅱ. TPP対策費			農山漁村おみやげ農畜産物販売促進事業	広域観光周遊ルート上の農山漁村地域において、訪日外国人による農林水産物の購入促進やおみやげとしての持ち帰り等を図るため、外国人受入戦略の策定や、販売施設において、外国人が農林水産物を購入しやすい環境構築を支援	0.80				0.36	②	②	②			0.44	①	②	0203		農村振興局	都市農村交流課			
138	農林水産省	Ⅱ. TPP対策費			農山漁村おみやげ農畜産物販売促進事業	広域観光周遊ルート上の農山漁村地域において、訪日外国人による農林水産物の購入促進やおみやげとしての持ち帰り等を図るため、外国人の農林水産物購入促進のために必要な農産物直売所等の施設改修等を支援	3.20										3.20	①	②	0203		農村振興局	都市農村交流課			
139	農林水産省	Ⅱ. TPP対策費			革新的技術開発・緊急展開事業	新たな国産ブランド品種や生産性向上などにより農林水産物の競争力強化を図るため、 ・各地域の競争力強化に向けた戦略を実現するための、生産現場における最新技術の実証研究 ・将来に向けて競争力の飛躍的な向上を図るための、次世代の技術を生み出す研究開発を実施。	100.00	100.00	①	①	①									0179		農林水産技術会議事務局	研究企画課 研究推進課			
140	農林水産省	Ⅱ. TPP対策費			違法伐採緊急対策事業(合法木材利用促進事業)	合法木材の利用促進や認知度促進に関する対策を支援。	0.87				0.87	①	①	①						0253		林野庁	木材利用課木材貿易対策室			
141	農林水産省	Ⅱ. TPP対策費			違法伐採緊急対策事業(違法伐採現地情報収集等事業)	違法伐採に係る木材流通実態、業者動向等現地情報の収集などの対策を実施。	1.13										1.13	①	①	0253		林野庁	木材利用課木材貿易対策室			
142	農林水産省	Ⅱ. TPP対策費			輸出促進緊急対策事業のうち木材製品輸出特別支援事業	日本の加工技術を活かした輸向けの新木材製品仕様等の作成等、日本産木材製品ブランド化に取り組むとともに、木材製品の展示・PRや市場情報の収集・提供等、輸出先国における販売促進活動を支援。	1.00				1.00	①	①	①						0254		林野庁	木材利用課			
143	農林水産省	Ⅱ. TPP対策費			水産物輸出促進緊急推進事業(HACCP対応のための施設改修等支援事業)	輸出先国のHACCP(※)基準に対応するための水産加工・流通施設の改修等を支援。 (※原材料の受入れから最終製品までの各工程ごとに、微生物による汚染、金属の混入などの危害要因を分析(HA)した上で、危害の防止につながる特に重要な工程(CCP)を継続的に監視・記録する工程管理システム)	20.00										20.00	①	①	0314		水産庁漁政部	加工流通課			
144	農林水産省	Ⅱ. TPP対策費			水産物輸出促進緊急推進事業(輸出促進機器整備事業及び海外市場開拓推進事業)	計画的な輸出に取り組む水産加工業者等に対し、輸出先国の品質・衛生条件への適合に必要な機器整備を支援。また、現地コンサルタントの活用等により、輸出先国のニーズ等に合わせた海外でのプロモーション活動等を実施。	5.00				5.00	①	①	①						0314		水産庁漁政部	加工流通課			
145	農林水産省	Ⅱ. TPP対策費			農業農村整備事業【公共】	攻めの農林水産業への転換を図るため、農地中間管理事業の重点実施区域等における農地の更なる大区画化、水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化、畜産クラスター事業を後押しする草地の大区画化等を実施。	940.00										580.00	①	①	360.00	①	①	0108 0109 0110 0113 0115	農村振興局	設計課	
146	農林水産省	Ⅱ. TPP対策費			水産物輸出促進緊急基盤整備事業【公共】	特定第3種漁港等の大規模流通・輸出拠点漁港を核とした輸出拠点となる地域で、周辺の小規模な産地からの水産物も取り込み、一貫した高度衛生管理の下、集荷・保管・分荷・出荷等に必要な施設の一体的な整備を推進。	30.00										30.00	①	①	0305		水産庁漁港漁場整備部	整備課			
147	経済産業省	Ⅱ. TPP対策費			質の高いインフラ普及促進事業	海外のインフラ需要を取り込むために、PR媒体作成及び現地セミナー・説明会の開催等の大規模なPR活動を実施。	1.00										1.00	①	①	0087		貿易経済協力局	戦略輸出室			
148	経済産業省	Ⅱ. TPP対策費			質の高いインフラ詳細事業実施可能性調査事業	日本企業の案件獲得を支援するために、入札図書が作成される直前の詳細F/S(事業実施可能性調査)に必要な事業費について一部補助を実施する。	6.00										6.00	①	②	0088		貿易経済協力局	戦略輸出室			

事業番号	担当府省庁	区分			事業名	事業の概要	平成27年度補正予算額【単位:億円】	進捗状況												行政事業レビュー 関連する行政事業レビューの事業番号	備考	各府省庁の担当部局・課			
		大区分	中区分	小区分				A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)				B類型 (国から民間執行団体等を経由して執行する事業)				C類型 (国から地方公共団体を經由して執行する事業)			D類型 (国が直接執行する事業)			部局	担当課		
								補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)					「契約準備」段階	「契約開始」段階
149	経済産業省	Ⅱ. TPP対策費			質の高いエネルギーインフラ詳細事業実施可能性調査事業	日本企業の案件獲得を支援するために、入札図書が作成される直前の詳細F/S(事業実施可能性調査)に必要な事業費について一部補助を実施する。	9.00											9.00	①	②	0255		貿易経済協力局	戦略輸出室	
150	経済産業省	Ⅱ. TPP対策費			ジャパン・キャンペーン事業	我が国の投資環境の改善成果や国の最新の施策等を広く情報発信するためのメディア広報、シンポジウム等の開催を実施し、効果検証等を委託。	3.00	1.50	①	②	②							1.50	①	①	0102		貿易経済協力局	貿易振興課	
151	経済産業省	Ⅱ. TPP対策費			グローバルイノベーション拠点設立等支援事業	我が国におけるグローバルイノベーション拠点の設立や、国際的な企業間連携による実証研究・F/S(事業化可能性調査)に要する経費を補助。(補助率:1/3、2/3、定額)	10.00	10.00	①	①	②										0103		貿易経済協力局	貿易振興課	
152	経済産業省	Ⅱ. TPP対策費			TPP原産地証明制度普及・啓発事業	原産地証明の自己証明制度について、事業者へ普及・啓発を図るため、ガイドラインの作成及び相談窓口の設置等を実施。	4.80											4.80	①	①	0107		通商政策局	経済連携課	
153	国土交通省	Ⅱ. TPP対策費			インフラシステム海外展開に係る戦略的広報の実施	インフラ海外展開を推進するため、日本のインフラシステムの特長である「質の高いインフラ」を分かりやすく伝える広報コンテンツを作成し、効果的なプロモーションを実施	1.00											1.00	①	②	476		総合政策局	国際政策課	
154	国土交通省	Ⅱ. TPP対策費			インフラシステム海外展開に係る戦略的広報の実施	日本の都市の魅力を積極的に発信し、都市開発の海外展開等につなげるため、「日本版シティ・フューチャー・ギャラリー(仮称)」の基本構想の策定に向けた調査・検討を行う。	0.08											0.08	①	①	281		都市局	総務課	
155	文部科学省	Ⅲ. 災害復旧・防災・減災事業	(1)災害復旧費		公立学校施設の災害復旧	「公立学校施設災害復旧費国庫負担法」に基づく公立学校施設の災害復旧に要する経費の一部負担等	18.74											18.74	①	①	0098		大臣官房文教施設企画部	施設企画課	
156	厚生労働省	Ⅲ. 災害復旧・防災・減災事業	(1)災害復旧費		医療施設等災害復旧費補助金	地震や台風、豪雨等の自然災害により被害を受けた医療施設等の災害復旧事業に対して一部補助するもの。	8.12											8.12	①	①	036		医政局	地域医療計画課 医療経理室	
157	厚生労働省	Ⅲ. 災害復旧・防災・減災事業	(1)災害復旧費		保健衛生施設等災害復旧事業	平成27年9月に発生した台風18号による大雨等で被害を受けた保健所等の復旧に必要な経費。	0.30											0.30	①	①	299		健康局	総務課指導調査室	
158	厚生労働省	Ⅲ. 災害復旧・防災・減災事業	(1)災害復旧費		社会福祉施設等災害復旧費	暴風、洪水、高潮、地震その他の異常な自然現象により被害を受けた介護施設等の災害復旧に要する費用について財政支援を行う。	0.38											0.38	①	①	813		老健局	高齢者支援課	
159	厚生労働省	Ⅲ. 災害復旧・防災・減災事業	(1)災害復旧費		水道施設災害復旧事業	平成27年9月に発生した大雨等により被災した水道施設の早期復旧を図るため、復旧に要する費用に対して補助を行う。	8.59											8.59	①	-	337	交付申請書の審査に時間を要しており、交付決定後、事業毎に随時契約手続きを開始する。契約開始時期は8月上旬を予定している。	生活衛生・食品安全部	水道課	
160	農林水産省	Ⅲ. 災害復旧・防災・減災事業	(1)災害復旧費		農林水産業共同利用施設災害復旧事業	27年発生災害により被害を受けた農林水産業共同利用施設の復旧経費の一部の県に対する補助	1.54											1.54	①	①	327		大臣官房	文書課災害総合対策室	
161	国土交通省	Ⅲ. 災害復旧・防災・減災事業	(1)災害復旧費		災害復旧等事業(国土交通省関係)	被災した公共土木施設等の原形復旧及び原形復旧のみでは再度災害防止を図ることが十分期待できない場合の改良復旧等を実施	853.62											779.09	①	①	483 485 492		大臣官房	会計課	
162	農林水産省	Ⅲ. 災害復旧・防災・減災事業	(1)災害復旧費		災害復旧等事業(農林水産省関係)	災害により被災した公共土木施設等の災害復旧等	158.19											141.02	①	①	0335 0338 0341		農村振興局 林野庁 水産庁漁港漁場整備部	防災課 治山課・整備課・業務課 防災漁村課	
163	農林水産省	Ⅲ. 災害復旧・防災・減災事業	(1)災害復旧費		災害復旧等事業(農林水産省関係北海道諸費分)	災害により被災した公共土木施設等の災害復旧等	0.04											0.04	①	①			水産庁漁港漁場整備部	防災漁村課	

事業番号	担当府省庁	区分			事業名	事業の概要	平成27年度補正予算額【単位:億円】	進捗状況												行政事業レビュー	備考	各府省庁の担当部局・課				
		大区分	中区分	小区分				A類型 (国から独立行政法人・認可法人等 を經由して執行する事業)				B類型 (国から民間執行団体等を經由して 執行する事業)				C類型 (国から地方公共団体を經由して 執行する事業)			D類型 (国が直接執行する事業)			関連する行政事業 レビューの事業 番号	部局	担当課		
								補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)						「契約準備」段階	「契約開始」段階
164	国土交通省	Ⅲ. 災害復旧・防災・減災事業	(1) 災害復旧費		航路標識災害復旧費	船舶交通の安全を確保し、あわせて船舶の運航能率の増進を図ることを目的に、当年度に被災した航路標識を対象として国が原状復旧等を行う。	8.98											8.98	△	△	0211	工事の仕様を決めるために事前の調査設計(ボーリングによる土壌調査、敷地測量等)が必要であるところ、海上荒天による調査延期、現地調査結果を踏まえた業務内容の追加変更、協議等に不測の日数を要したため。9月末までにはすべての契約を締結する見込み。	海上保安庁総務部	政務課		
165	国土交通省	Ⅲ. 災害復旧・防災・減災事業	(1) 災害復旧費		官庁施設災害復旧に必要な経費	本経費は、平成27年に発生した台風等の影響により被害を受けた官庁施設の災害復旧を行うもの。	3.85											3.85	①	①			大臣官房 官庁営繕部	計画課		
166	国土交通省	Ⅲ. 災害復旧・防災・減災事業	(1) 災害復旧費		海上保安官署施設復旧費	今年度に日本列島を直撃した台風11号及び15号等の豪雨・暴風波浪により、海上保安官署施設に被害が発生しており、それらの施設の原状復旧を行う。	3.13											3.13	△	△	0218	工事に必要な調査を実施していたところ、工事の仕様に変更が生じたため。9月末までにはすべての契約を締結する見込み。	海上保安庁総務部	政務課		
167	環境省	Ⅲ. 災害復旧・防災・減災事業	(1) 災害復旧費		災害等廃棄物処理事業費補助金	市町村が災害等のために発生した廃棄物の収集・運搬及び処分に係る事業に要する費用に対して補助(1/2)を行うもの。	41.83											41.83	①	①	152		大臣官房 廃棄物・リサイクル対策部	廃棄物対策課		
168	環境省	Ⅲ. 災害復旧・防災・減災事業	(1) 災害復旧費		廃棄物処理施設災害復旧事業費補助	地方公共団体が行う災害により被害を受けた廃棄物処理施設の災害復旧事業に要する費用に対して補助(1/2)を行うもの。	2.88											2.88	①	①	155		大臣官房 廃棄物・リサイクル対策部	廃棄物対策課		
169	防衛省	Ⅲ. 災害復旧・防災・減災事業	(1) 災害復旧費		台風被害を受けた自衛隊施設の復旧	台風21号により被害を受けた自衛隊施設の復旧及び台風18号の豪雨等により被害を受けた演習場の機能回復に必要な経費	5.55											5.55	①	①	134 241		大臣官房	会計課		
170	防衛省	Ⅲ. 災害復旧・防災・減災事業	(1) 災害復旧費		自衛隊の災害対処能力の維持・回復	台風18号による暴風雨及び豪雨災害に係る災害派遣活動時において、被災及び損耗した装備品等の復旧に必要な経費	8.71											8.71	①	①	81 166 210 213 268		大臣官房	会計課		
171	最高裁判所	Ⅲ. 災害復旧・防災・減災事業	(2) 防災・減災事業		裁判所来庁者のための安全対策に要する施設整備経費	裁判所施設において多数来庁する事件関係者や傍聴人らの安全・安心を確保するための対策等を目的に、庁舎の建替え及び改修工事を行うもの。	15.66											15.66	①	②			事務総局 経理局	総務課		
172	法務省	Ⅲ. 災害復旧・防災・減災事業	(2) 防災・減災事業		法務省施設等の防災・減災対策の強化	法務省施設のうち、現行の耐震基準を満たしていない耐震性能の低い施設の建替え等を実施する。これにより、刑事施設をはじめとする法務省施設の防災・減災対策を強化するとともに、災害時の施設の倒壊による被收容者の逃走を防止するなどして治安の確保を図るものである。	132.25											132.25	①	①	0066 0067		大臣官房	施設課		
173	文部科学省	Ⅲ. 災害復旧・防災・減災事業	(2) 防災・減災事業		国立大学法人設備整備	大学が設置する火山の研究観測等のための設備整備	12.00	12.00	①	②	②										0142		研究振興局	学術機関課		
174	文部科学省	Ⅲ. 災害復旧・防災・減災事業	(2) 防災・減災事業		特高変電所の整備等 (国立研究開発法人放射線医学総合研究所施設整備)	放射線医学総合研究所の各種施設・設備の安定的運用に必要な特高変電所及び被ばく医療共同研究施設の整備を行う。	5.68	5.68	①	①	①										0221		科学技術・学術政策局	研究開発基盤課 量子研究推進室		
175	文部科学省	Ⅲ. 災害復旧・防災・減災事業	(2) 防災・減災事業		SPring-8経年劣化対策 (特定放射光施設(SPring-8)の整備・共用)	SPring-8の運転に必要な電力の受変電設備等の整備等を行う。	4.10	4.10	①	②	②										0213		科学技術・学術政策局	研究開発基盤課 量子研究推進室		
176	文部科学省	Ⅲ. 災害復旧・防災・減災事業	(2) 防災・減災事業		核融合研究所の施設等に係る防災対策	核融合研究所等における災害発生を未然に防止するため、老朽化した施設・設備の防災対策を実施する。	25.05	25.05	①	②	②										0221 0246 0249 0266		研究開発局	研究開発戦略官 (核融合・原子力国際協力担当)付		
177	文部科学省	Ⅲ. 災害復旧・防災・減災事業	(2) 防災・減災事業		大強度陽子加速器施設(J-PARC)交換機器等整備	大強度陽子加速器施設(J-PARC)の中性子施設において放射性劣化を伴う大型機器(ターゲット容器及び加速器交換機器)の整備を行う。	0.69	0.69	①	②	△										0215	仕様検討段階で新たな知見が得られたため、検討に時間を要した。10月下旬を目途に契約開始に至る予定。	科学技術・学術政策局	研究開発基盤課 量子研究推進室		
178	文部科学省	Ⅲ. 災害復旧・防災・減災事業	(2) 防災・減災事業		国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備 (日本科学未来館の施設整備)	老朽化した日本科学未来館の施設の整備	0.45	0.45	①	②	②										0174		科学技術・学術政策局	人材政策課		

事業番号	担当府省庁	区分			事業名	事業の概要	平成27年度補正予算額【単位:億円】	進捗状況																行政事業レビュー	備考	各府省庁の担当部局・課					
		大区分	中区分	小区分				A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)				B類型 (国から民間執行団体等を経由して執行する事業)				C類型 (国から地方公共団体を經由して執行する事業)				D類型 (国が直接執行する事業)						関連する行政事業レビューの事業番号	部局	担当課			
								補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階									
179	文部科学省	Ⅲ. 災害復旧・防災・減災事業	(2) 防災・減災事業		国立研究開発法人理化学研究所施設整備(「国研」理化学研究所施設整備等)	理化学研究所の各種設備の老朽化改修及びヘリウムガス保管容器の増設	9.74	9.74	①	②	△											0183 0222	設備更新にあたり、加速器の冷却に必要な空調の稼働及び加速器の冷水の調整に日数を要したため、6月30日時点で契約締結出来ていないが、6月10日に入札公告済で、7月21日に入札、7月28日に契約予定となっている。	研究振興局	基礎研究振興課						
180	文部科学省	Ⅲ. 災害復旧・防災・減災事業	(2) 防災・減災事業		国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備	物質・材料研究機構各種施設等の老朽化改修	9.78	9.78	①	-	-											0237	現在、本工事前の調査設計について作業を進めており、本工事の契約開始までには相当の期間がかかるため。本工事の入札公告は8月以降、順次開始予定。	研究振興局	参事官(ナノテクノロジー・物質・材料担当)付						
181	文部科学省	Ⅲ. 災害復旧・防災・減災事業	(2) 防災・減災事業		地震観測施設等の整備	地震観測網等のうち、破損・故障した高感度地震観測網(Hi-net)、広帯域地震観測網(F-net)、強震観測網(K-NET)、火山観測網(V-net)の整備を実施する。	10.43	10.43	①	②	②											0290		研究開発局	地震・防災研究課						
182	文部科学省	Ⅲ. 災害復旧・防災・減災事業	(2) 防災・減災事業		実大三次元震動破壊実験施設の整備	平成17年度の運用開始から10年が経過したE-ディフェンスを構成する要素のうち、震動台を動かす加振機の動きを解析し制御するシステムである「加振制御システム」の整備を実施する。	9.50	9.50	①	①	②											0290		研究開発局	地震・防災研究課						
183	文部科学省	Ⅲ. 災害復旧・防災・減災事業	(2) 防災・減災事業		海底地震・津波観測網の高度化	平成27年度末から地震・津波観測監視システム(DONET)及び日本海溝海底地震津波観測網(S-net)が本格運用に移行することに合わせ、DONETを海洋研究開発機構から防災科学技術研究所に移管することに伴い、必要なシステム等を整備する。	0.98	0.98	①	②	②											0228		研究開発局	地震・防災研究課						
184	文部科学省	Ⅲ. 災害復旧・防災・減災事業	(2) 防災・減災事業		独立行政法人日本スポーツ振興センター研究施設整備(国立スポーツ科学センター施設整備)	国立スポーツ科学センターの設備の改修	0.64	0.64	①	①	②											0321		スポーツ庁	競技スポーツ課						
185	厚生労働省 内閣府	Ⅲ. 災害復旧・防災・減災事業	(2) 防災・減災事業		水道施設の水質安全対策(沖縄分)	災害時において水源水質の変動に適切に対応するために、既存の浄水能力を超える高度浄水施設の整備を行う。	2.27															2.27	-	-	059	交付申請書の審査に時間を要しており、交付決定後、事業毎に随時契約手続を開始する。契約開始時期は8月上旬を予定している。	生活衛生・食品安全部	水道課			
186	厚生労働省	Ⅲ. 災害復旧・防災・減災事業	(2) 防災・減災事業		水道施設の水質安全対策(厚生労働省分)	災害時において水源水質の変動に適切に対応するために、既存の浄水能力を超える高度浄水施設の整備を行う。	25.71															25.71	-	-	337	交付申請書の審査に時間を要しており、交付決定後、事業毎に随時契約手続を開始する。契約開始時期は8月上旬を予定している。	生活衛生・食品安全部	水道課			
187	厚生労働省	Ⅲ. 災害復旧・防災・減災事業	(2) 防災・減災事業		水道施設の耐震化対策	大規模災害等に備え、耐震性が低く、法定耐用年数を超過している水道管路について、耐震適合性のある管路への更新事業を行う。	250.00															250.00	-	-	337	交付申請書の審査に時間を要しており、交付決定後、事業毎に随時契約手続を開始する。契約開始時期は8月上旬を予定している。	生活衛生・食品安全部	水道課			
188	厚生労働省 国土交通省	Ⅲ. 災害復旧・防災・減災事業	(2) 防災・減災事業		水道施設の水質安全対策(離島分)	災害時において水源水質の変動に適切に対応するために、既存の浄水能力を超える高度浄水施設の整備を行う。	2.46															2.46	-	-	419	交付申請書の審査に時間を要しており、交付決定後、事業毎に随時契約手続を開始する。契約開始時期は8月上旬を予定している。	生活衛生・食品安全部	水道課			
189	厚生労働省 国土交通省	Ⅲ. 災害復旧・防災・減災事業	(2) 防災・減災事業		水道施設の水質安全対策(北海道分)	災害時において水源水質の変動に適切に対応するために、既存の浄水能力を超える高度浄水施設の整備を行う。	4.56															4.56	-	-	424	交付申請書の審査に時間を要しており、交付決定後、事業毎に随時契約手続を開始する。契約開始時期は8月上旬を予定している。	生活衛生・食品安全部	水道課			
190	農林水産省	Ⅲ. 災害復旧・防災・減災事業	(2) 防災・減災事業		農業農村整備事業【公共】	農村地域の防災・減災を図るため、地震や豪雨等の自然災害への対策として、農業水利施設の耐震化工事、農村地域の湛水被害防止対策等を実施。	50.00															40.00	①	①	10.00	①	①	0108 0109 0113		農村振興局	設計課
191	農林水産省	Ⅲ. 災害復旧・防災・減災事業	(2) 防災・減災事業		治山事業【公共】	治山施設の整備等による荒廃山地の復旧等を実施するもの。	49.44															24.39	①	①	25.05	①	①	0208 0223		林野庁	治山課 業務課
192	農林水産省	Ⅲ. 災害復旧・防災・減災事業	(2) 防災・減災事業		森林整備事業【公共】	台風等による被害森林の復旧や、水土保全機能を強化する必要がある森林における水害等の被害軽減に資する間伐等の施業及びこれらに必要な路網整備を実施。	170.66	35.00	①	①	①											80.66	①	①	55.00	①	①	0207 0211 0222		林野庁	整備課 業務課

事業番号	担当府省庁	区分			事業名	事業の概要	平成27年度補正予算額【単位:億円】	進捗状況												行政事業レビュー	備考	各府省庁の担当部局・課				
		大区分	中区分	小区分				A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)				B類型 (国から民間執行団体等を経由して執行する事業)				C類型 (国から地方公共団体を經由して執行する事業)			D類型 (国が直接執行する事業)			関連する行政事業レビューの事業番号	部局	担当課		
								補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)						「契約準備」段階	「契約開始」段階
193	農林水産省	Ⅲ. 災害復旧・防災・減災事業	(2) 防災・減災事業		水産基盤整備事業【公共】	施設の耐震化や粘り強い構造の防波堤などの防災・減災対策を実施	37.55										37.55	①	①				0305		水産庁漁港漁場整備部	整備課
194	国土交通省	Ⅲ. 災害復旧・防災・減災事業	(2) 防災・減災事業		豪雨災害等を踏まえた緊急的な水害・土砂災害対策	平成27年9月の関東・東北豪雨災害等を踏まえた堤防の整備等の対策を実施する。	724.05										3.24	①	△	720.81	①	①	063 130 132 133 135 424	地方公共団体において、住民との調整に時間を要しているが、7月末までに「契約段階」に至る見通し。	水管理・国土保全局	河川計画課
195	国土交通省	Ⅲ. 災害復旧・防災・減災事業	(2) 防災・減災事業		海岸保全施設の風水害対策	平成27年の台風や低気圧により被害が発生した地域における再度災害防止のため、高潮・侵食対策を緊急的に実施する。	18.38													18.38	①	①	030 035		水管理・国土保全局 港湾局	海岸室 海岸・防災課
196	国土交通省	Ⅲ. 災害復旧・防災・減災事業	(2) 防災・減災事業		道路における自然災害リスク回避のための緊急対策	豪雨等による自然災害リスクを回避するため、被災地周辺や類似災害の危険がある地域において、道路の法面対策や災害時の安定的な道路交通を支える代替路の整備等を行う。	710.00										256.39	①	①	453.61	①	①	38 188 189		道路局	企画課
197	国土交通省	Ⅲ. 災害復旧・防災・減災事業	(2) 防災・減災事業		港湾における緊急防災対策	関東・東北豪雨をもたらした台風18号等により被災が生じた港湾施設等の緊急対策を行う。	129.63										2.19	①	①	127.44	①	①			港湾局	計画課
198	国土交通省	Ⅲ. 災害復旧・防災・減災事業	(2) 防災・減災事業		空港における緊急防災対策	災害時における空港機能を維持するために必要な冠水対策等を実施する。	30.76										0.18	①	②	30.58	②	②	263 267 269		航空局航空ネットワーク部	空港施設課
199	国土交通省	Ⅲ. 災害復旧・防災・減災事業	(2) 防災・減災事業		鉄道施設の安全対策等事業(耐震補強)	本経費は、各鉄道事業者による首都直下地震に備えた耐震補強事業の経費の一部を補助するもの。	17.20													17.20	①	①	0155		鉄道局	施設課
200	国土交通省	Ⅲ. 災害復旧・防災・減災事業	(2) 防災・減災事業		鉄道施設の安全対策等事業(青函防災)	本経費は、青函トンネルの機能保全を図るため経費の一部を補助するもの。	3.33	3.33	①	①	②												0156		鉄道局	施設課
201	国土交通省	Ⅲ. 災害復旧・防災・減災事業	(2) 防災・減災事業		鉄道施設の安全対策等事業(大規模バリアフリー化事業)	本経費は、災害時に要配慮者の迅速な避難・移動手段を確保するため、鉄道駅のバリアフリー化事業の経費の一部を補助するもの。	0.60	0.60	①	①	①												0290		鉄道局	都市鉄道政策課
202	国土交通省	Ⅲ. 災害復旧・防災・減災事業	(2) 防災・減災事業		航路標識整備事業費	大規模水害等発生時においても船舶交通の安全を確保するため、東京湾の一元的な海上交通管制の構築等に係る航路標識施設について、航行援助機能の喪失防止のために必要な整備を行う。	11.42													11.42	①	②	0211		海上保安庁総務部	政務課
203	国土交通省	Ⅲ. 災害復旧・防災・減災事業	(2) 防災・減災事業		総合的な緊急防災対策【防災・安全社会資本整備交付金】	平成27年9月の関東・東北豪雨や台風災害等の大規模災害を踏まえ、人命被害や国民の生活に大きな支障が生じるおそれのある地域において安全安心を確保するため、堤防の強化対策、代替路の整備等を緊急的に実施。	997.01										997.01	①	②				386		大臣官房	社会資本整備総合交付金室
204	国土交通省	Ⅲ. 災害復旧・防災・減災事業	(2) 防災・減災事業		鉄道施設の安全対策等事業	○鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 安全な鉄道輸送を確保するために地域鉄道事業者が行う軌道改良や防護施設等の整備を支援するもの。 ○バリアフリー化設備等整備事業 高齢者や障害者などの要配慮者の避難・移動手段を確保するため、鉄道駅・旅客船ターミナルや車両のバリアフリー化を支援するもの。	48.80													48.80	①	①	294		総合政策局 公共交通政策部	交通支援課
205	国土交通省	Ⅲ. 災害復旧・防災・減災事業	(2) 防災・減災事業		先端技術による集中豪雨等に対する防災機能の保全強化	水害防止等の重要な役割を担う河川管理施設の防災機能の保全や再度災害を防止するため、迅速かつ的確に点検ができる実用性の高いロボットの現場導入を喫緊に実現するもの。	0.69													0.69	②	②	313		総合政策局	公共事業企画調整課
206	国土交通省	Ⅲ. 災害復旧・防災・減災事業	(2) 防災・減災事業		豪雨災害等に備えた防災対策の推進(地籍調査費負担金)	河川氾濫による洪水被害や土砂災害による被害の想定地域のうち、早急に必要な市町村等に対し、地籍調査費負担金を交付するもの。	28.60										28.60	②	②						土地・建設産業局	地籍整備課
207	国土交通省	Ⅲ. 災害復旧・防災・減災事業	(2) 防災・減災事業		条件不利地域における防災対策の推進(離島)	平成27年5月の口永良部島の火山噴火など様々な自然災害が発生していることから、避難施設の整備等離島における安全・安心な定住条件の整備強化を緊急に支援するもの。	6.50										6.50	①	②						国土政策局	離島振興課

事業番号	担当府省庁	区分			事業名	事業の概要	平成27年度補正予算額【単位:億円】	進捗状況												行政事業レビュー	備考	各府省庁の担当部局・課						
		大区分	中区分	小区分				A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)				B類型 (国から民間執行団体等を経由して執行する事業)				C類型 (国から地方公共団体を經由して執行する事業)						D類型 (国が直接執行する事業)				関連する行政事業レビューの事業番号	部局	担当課
								補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)			「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階				
208	国土交通省	Ⅲ. 災害復旧・防災・減災事業	(2) 防災・減災事業		条件不利地域における防災対策の推進(奄美)	平成27年5月、7月の台風により、浸水被害等が発生したことから、奄美群島における住民の生命・安全確保のため、避難施設整備を早急に行うもの。	3.70									3.70	①	②							国土政策局	特別地域振興官		
209	国土交通省	Ⅲ. 災害復旧・防災・減災事業	(2) 防災・減災事業		条件不利地域における防災対策の推進(小笠原)	小笠原諸島周辺海域を通過する台風に伴う高波により、港内の停泊船舶に被害が生じたため、早急に防波堤の設置・改良等を行うもの。	4.80									4.80	①	-							国土政策局	特別地域振興官		
210	国土交通省	Ⅲ. 災害復旧・防災・減災事業	(2) 防災・減災事業		緊急的な火山観測体制の強化	噴火等の突発的な火山活動に対応するため、緊急増設用の機動観測機器を整備して、火山観測体制を緊急に強化する。	5.24												5.24	①	①	0096			気象庁	経理管理官		
211	国土交通省	Ⅲ. 災害復旧・防災・減災事業	(2) 防災・減災事業		火山観測体制の強化	活発な火山活動を踏まえ、地殻変動観測を継続するため、電子基準点太陽光発電設備等を整備し、火山観測体制を緊急に強化する。	0.79												0.79	①	①	082412			国土地理院 測地観測センター	衛星測地課		
212	環境省	Ⅲ. 災害復旧・防災・減災事業	(2) 防災・減災事業		大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業	大規模災害の発生時においても、災害廃棄物等の迅速かつ適正な処理を実施し、生活圏の環境衛生が保たれ、早期に復旧・復興につながるようなことのできるよう、国及び広域ブロック単位における事前の対策を策定する。	2.49												2.49	①	②	156			大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	廃棄物対策課		
213	環境省	Ⅲ. 災害復旧・防災・減災事業	(2) 防災・減災事業		大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業	大規模災害の発生時においても、災害廃棄物等の迅速かつ適正な処理を実施し、生活圏の環境衛生が保たれ、早期に復旧・復興につながるようなことのできるよう、地域の災害対応拠点となり得る廃棄物処理施設の整備を緊急支援する。	51.00									51.00	①	①				156			大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	廃棄物対策課		
214	環境省	Ⅲ. 災害復旧・防災・減災事業	(2) 防災・減災事業		循環型社会形成推進交付金(本土分・北海道分)	循環型社会形成推進交付金は、市町村等が廃棄物の3R(リデュース、リユース、リサイクル)を総合的に推進するため、市町村の自主性と創意工夫を活かした広域的かつ総合的な廃棄物処理・リサイクル施設の整備を支援するもの。	400.00									400.00	①	①				154			大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	廃棄物対策課		
215	環境省	Ⅲ. 災害復旧・防災・減災事業	(2) 防災・減災事業		PCB廃棄物処理施設整備事業	PCB処理施設の安全性を早急に確保し、地域の安心、安全を確保して確実な処理を行うため、PCB処理施設の更新・補修等の費用について補助するもの。	20.00	20.00	②	△	-											153	設備機器・配管劣化の安全性を高めるための検討を行っていたため0.59億円分8月契約予定		大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	産業廃棄物課		
216	経済産業省	Ⅳ. 復興の加速化等	(2) 原子力事故対応		廃炉・汚染水対策事業(放射性物質研究拠点施設等運営事業)	福島第一原子力発電所の廃炉・汚染水対策を進めていく上で、技術的に難易度が高く、国が前面に立ち取り組む必要のあるモックアップ試験施設等の運営を支援する。	10.70												10.70	①	①	0024			資源エネルギー庁	電力・ガス事業部 原子力発電所事故 収束対応室		
217	環境省	Ⅳ. 復興の加速化等	(2) 原子力事故対応		研修用プラントシミュレータ整備事業	東京電力福島第一原子力発電所の事故の教訓を踏まえ、原子力の安全規制に携わる人材の専門能力向上を図り、事業者に対する的確な検査・指導や今後起こりうる重大事故への対処訓練が実施可能な研修用プラントシミュレータ整備を推進するもの。	15.85												15.85	①	①	0035			原子力安全人材育成センター	人材育成・研修企画課		
218	環境省	Ⅳ. 復興の加速化等	(2) 原子力事故対応		緊急時モニタリングの体制整備事業	原子力災害が発生した際に実施する緊急時モニタリングの体制を構築するため、必要な資機材等の整備に取り組む	7.81												7.81	①	△	0053	契約開始段階:7~8月 今までの整備状況を踏まえた、より実効性を高めるために必要な資機材を選定するのに時間を要しているため。		長官官房放射線防護グループ	監視情報課		
219	内閣府	Ⅳ. 復興の加速化等	(2) 原子力事故対応		原子力発電所周辺地域における防災対策の充実・強化	緊急時に即時避難が容易でない要配慮者等のための屋内退避施設等の放射線防護対策及び当該施設に避難した際に必要となる資機材の整備・物資の備蓄等を実施する自治体への支援に要する経費	100.00									100.00	①	②				0049			内閣府 政策統括官(原子力 防災担当)	参事官(原子力 防災担当)付		
220	内閣官房	Ⅴ. その他喫緊の課題への対応	(1) 国民生活の安全・安心の確保		危機管理強化のための情報収集衛星の開発等	外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理のために必要な情報収集を確実にするため、情報収集衛星システムの機能の拡充・強化に資する情報収集衛星光学7号機の打上げ用ロケットの検査体制の強化、光学7号機及びヒレータ6号機の開発体制の強化及び地理空間情報(GEOINT)の基盤整備に必要なデータの取得等を行うための経費。	99.55	27.14	①	①	①								72.41	①	①	0017			内閣情報調査室	内閣衛星情報センター		
221	内閣府	Ⅴ. その他喫緊の課題への対応	(1) 国民生活の安全・安心の確保		準天頂衛星システム整備による防災・減災の取組の強化	公共、民間とも幅広く利用され社会インフラの一部となっている衛星位置情報の高精度化のため、準天頂2~4号機の確実な開発・製造を行うための経費	50.36												50.36	①	①				宇宙開発戦略推進事務局			
222	内閣府	Ⅴ. その他喫緊の課題への対応	(1) 国民生活の安全・安心の確保		国民が直面する喫緊の課題についての国内広報の実施	社会保障と税の一体改革をはじめとした国民が直面する喫緊の課題についての広報の実施を図るための経費。	18.39												18.39	①	①	0007			大臣官房	政府広報室		



事業番号	担当府省庁	区分			事業名	事業の概要	平成27年度補正予算額【単位：億円】	進捗状況												行政事業レビュー	備考	各府省庁の担当部局・課						
		大区分	中区分	小区分				A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)				B類型 (国から民間執行団体等を経由して執行する事業)				C類型 (国から地方公共団体を經由して執行する事業)						D類型 (国が直接執行する事業)				関連する行政事業レビューの事業番号	部局	担当課
								補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)			「契約準備」段階	「契約開始」段階					
223	内閣府	V. その他喫緊の課題への対応	(1)国民生活の安全・安心の確保		一億総活躍社会の実現等喫緊の課題について国際広報の実施	9.80														9.80	①	①	0008		大臣官房	政府広報室		
224	内閣官房	V. その他喫緊の課題への対応	(1)国民生活の安全・安心の確保		危機管理体制の強化経費(内閣官房)	7.18														7.18	②	②			副長官補(事態対処・危機管理担当)付			
225	内閣府	V. その他喫緊の課題への対応	(1)国民生活の安全・安心の確保		危機管理体制の強化経費(内閣府)	4.18														4.18	①	②			情報保全監察室			
226	消費者庁	V. その他喫緊の課題への対応	(1)国民生活の安全・安心の確保		地方消費者行政推進事業	20.00										20.00	①	②				0010		消費者庁	消費者教育・地方協力課			
227	内閣府	V. その他喫緊の課題への対応	(1)国民生活の安全・安心の確保		社会保障・税番号制度推進費	4.57														4.57	①	①	0119		大臣官房	番号制度担当室		
228	最高裁判所	V. その他喫緊の課題への対応	(1)国民生活の安全・安心の確保		裁判運営の充実強化(裁判所来庁者の安全対策経費)	0.11														0.11	①	②			事務総局 経理局	主計課		
229	警察庁	V. その他喫緊の課題への対応	(1)国民生活の安全・安心の確保		平成28年伊勢志摩サミット警戒警備の実施に要する経費	13.88														13.88	①	①	0010 0021		長官官房	会計課		
230	警察庁	V. その他喫緊の課題への対応	(1)国民生活の安全・安心の確保		国際テロ情勢等を踏まえたテロ対策の強化に要する経費	62.68														62.68	①	①	0010 0015 0017 0018 0021 0053		長官官房	会計課		
231	警察庁	V. その他喫緊の課題への対応	(1)国民生活の安全・安心の確保		暴力団対策の強化に要する経費	19.37														19.37	①	①	0010 0016		長官官房	会計課		
232	警察庁	V. その他喫緊の課題への対応	(1)国民生活の安全・安心の確保		サイバー空間の脅威への対処に要する経費	5.08														5.08	①	①	0010 0021		長官官房	会計課		
233	法務省	V. その他喫緊の課題への対応	(1)国民生活の安全・安心の確保		テロ・保安対策	4.08														4.08	①	①	0015 0017		大臣官房	会計課		
234	総務省	V. その他喫緊の課題への対応	(1)国民生活の安全・安心の確保		マイナンバーカード(製造・発行・交付事務等に要する経費)	278.59										278.59	①	①				0042		自治行政局	住民制度課			
235	総務省	V. その他喫緊の課題への対応	(1)国民生活の安全・安心の確保		放送ネットワーク整備支援事業	2.99										1.55	①	②	1.44	①	①	0086		情報流通行政局	地域放送推進室・地上放送課			
236	総務省	V. その他喫緊の課題への対応	(1)国民生活の安全・安心の確保		緊急消防援助隊の災害対応力の強化	6.93													6.93	△	-	0144	・6月までに契約予定であった7件の調達案件のうち2件が不発となったため。 ・7月、8月に各々、再公告を行い、9月～10月初旬までに契約予定。	消防庁	広域応援室			
237	総務省	V. その他喫緊の課題への対応	(1)国民生活の安全・安心の確保		消防団の装備・訓練の充実強化	1.05													1.05	①	△	0146	・6月30日現在入札公告期間中 ・7月15日入札 ・以降速やかに契約締結(7月下旬メド)	消防庁	地域防災室			

事業番号	担当府省庁	区分			事業名	事業の概要	平成27年度補正予算額【単位:億円】	進捗状況												行政事業レビュー	備考	各府省庁の担当部局・課						
		大区分	中区分	小区分				A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を経て執行する事業)				B類型 (国から民間執行団体等を経て執行する事業)				C類型 (国から地方公共団体を經由して執行する事業)						D類型 (国が直接執行する事業)				関連する行政事業レビューの事業番号	部局	担当課
								補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階			補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階			
238	外務省	V. その他喫緊の課題への対応	(1)国民生活の安全・安心の確保		在外公館テロ対策強化経費	X線透視装置、金属探知機、防弾車等整備	5.98											5.98	①	①			大臣官房	警備対策室				
239	財務省	V. その他喫緊の課題への対応	(1)国民生活の安全・安心の確保		税関取締・検査機器整備費	税関における厳格な水際取締りと迅速な旅客等の通関の確保を図るための取締・検査機器の整備	7.50											7.50	①	①	0025		関税局	総務課				
240	文部科学省	V. その他喫緊の課題への対応	(1)国民生活の安全・安心の確保		H3ロケット(新型基幹ロケット)の開発	我が国の自立的な衛星打ち上げ能力を確保するため国家が保有すべき技術として、官民一体となって、我が国の総力を結集し、多様な打ち上げニーズに対応した国際競争力あるH3ロケット(新型基幹ロケット)を開発する。 (これにより打ち上げ費用、設備等の維持費用を含めたライフサイクルコストの低減を実現する)	89.78	89.78	①	①	①											0271		研究開発局	宇宙開発利用課			
241	文部科学省	V. その他喫緊の課題への対応	(1)国民生活の安全・安心の確保		気象観測衛星等の開発	地球観測サミットで採択された全球地球観測システム(GEOSS)における気候変動研究への貢献等、地球システムの包括的な理解を目的として、GCOM-C・GOSAT-2・ERGの開発を行う。気候変動の監視とメカニズム解明に有効な全球規模での放射収支と炭素循環に関わる地表と大気、沿岸、雪氷の広い範囲での長期継続変動観測、人間活動と気候変動の影響等の観測を行う。これらを実利機関に提供することで漁業等の現業分野にも貢献する。	50.60	50.60	①	①	①											0227		研究開発局	宇宙開発利用課			
242	文部科学省	V. その他喫緊の課題への対応	(1)国民生活の安全・安心の確保		災害監視に資する衛星の開発	陸域観測技術衛星「だいち」(ALOS)で獲得した光学センサ技術を発展させた広域かつ高分解能撮像が可能な光学センサを搭載した先進光学衛星を開発する。 また、先進光学衛星と国内地上局間の観測データ等の大容量かつリアルタイムな伝送を可能にする光データ中継衛星を開発する。	36.92	36.92	①	①	①											0271		研究開発局	宇宙開発利用課			
243	文部科学省	V. その他喫緊の課題への対応	(1)国民生活の安全・安心の確保		基幹ロケット高度化の推進	H-IIAロケットの機体搭載型の飛行安全航法センサに関する地上設備対応改修を実施するとともに、小型衛星の打上需要に広く対応するために、イプシロンロケットに相乗り機能を付加する改修等を行う。	23.06	23.06	①	①	①											0273		研究開発局	宇宙開発利用課			
244	文部科学省	V. その他喫緊の課題への対応	(1)国民生活の安全・安心の確保		国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費等	基幹ロケットの開発・打上げや衛星の開発に際し、技術的な観点からも特にリスクが高く、基幹ロケットの打上げ計画やH3ロケット・衛星の開発計画に影響を及ぼす可能性の高い設備の整備等を行う。	68.99	68.99	①	①	②											0272		研究開発局	宇宙開発利用課			
245	厚生労働省	V. その他喫緊の課題への対応	(1)国民生活の安全・安心の確保		サミット緊急医療機器等整備事業	平成28年5月開催の伊勢志摩サミットにおいて要人を受け入れる病院の医療機器等の購入費の一部補助を行うもの。	1.08								1.08	①	①					017		医政局	地域医療計画課 医療経理室			
246	厚生労働省	V. その他喫緊の課題への対応	(1)国民生活の安全・安心の確保		国保データベース(KDB)システムの機器更改等	国保中央会や後期高齢者医療広域連合が行う、国保データベース(KDB)システムの機器更改等に要する経費への補助。	50.30					34.06	②	②	△	16.24	-	-				238 241 244		保険局	国民健康保険課、 高齢者医療課			
247	厚生労働省	V. その他喫緊の課題への対応	(1)国民生活の安全・安心の確保		レセプト情報・特定健診等情報データベース(NDB)システム改修	レセプト情報・特定健診等情報データベース(NDB)システムの増強のための改修費。	6.43								6.43	△	-					273		保険局	医療介護連携政策課 保険システム高度化推進室			
248	厚生労働省	V. その他喫緊の課題への対応	(1)国民生活の安全・安心の確保		がん検診総合支援事業	「がん対策推進基本計画」(平成24年6月閣議決定)において掲げた、がん検診の受診率向上を目的として市町村が行うがん検診受診対象者の個別受診勧奨等に必要な費用に対し、国が補助を行う事業。	5.03								5.03	①	②					305		健康局	がん・疾病対策課			
249	厚生労働省	V. その他喫緊の課題への対応	(1)国民生活の安全・安心の確保		国立感染症研究所村山庁舎周辺における安全対策や事故・災害対策及び避難対応の強化(国立感染症研究所施設周辺安全対策等事業費補助金)	高度安全試験検査施設(BSL4施設)を有する国立感染症研究所村山庁舎周辺の安全対策や事故・災害対策及び避難対応の強化を図るため、施設整備等を行うもの。	2.08								2.08	①	②					882		大臣官房	厚生科学課			
250	厚生労働省	V. その他喫緊の課題への対応	(1)国民生活の安全・安心の確保		国立感染症研究所村山庁舎における安全対策や事故・災害対策及び避難対応の強化(厚生労働本省試験研究所施設費)	高度安全試験検査施設(BSL4施設)を有する国立感染症研究所村山庁舎の安全対策や事故・災害対策及び避難対応の強化を図るため、施設整備等を行うもの。	0.29								0.29	①	-					915		大臣官房	厚生科学課			
251	経済産業省	V. その他喫緊の課題への対応	(1)国民生活の安全・安心の確保		電力小売自由化の円滑実施のための情報普及事業	平成28年4月の電力小売全面自由化に伴う、需要家が巻き込まれ得るリスク等に関する正確な情報の普及。	1.00								1.00	①	①					0482		電力取引監視等委員会事務局	総務課			

事業番号	担当府省庁	区分			事業名	事業の概要	平成27年度補正予算額【単位：億円】	進捗状況																行政事業レビュー	備考	各府省庁の担当部局・課		
		大区分	中区分	小区分				A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)				B類型 (国から民間執行団体等を経由して執行する事業)				C類型 (国から地方公共団体を經由して執行する事業)				D類型 (国が直接執行する事業)						関連する行政事業レビューの事業番号	部局	担当課
								補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階					
252	国土交通省	V. その他喫緊の課題への対応	(1)国民生活の安全・安心の確保		戦略的海上保安体制の構築等	ヘリ搭載型巡視船、中型巡視船、規制能力強化型巡視船等の建造に着手するとともに、現在建造中の大型巡視船等の工程を前倒しする。また、規制能力強化型巡視船の配備拠点となる宮古島の船艇係留施設や船艇用品庫など、海上保安業務に必要な施設を整備する。	124.31												124.31	①	①	0212 0218		海上保安庁総務部	政務課			
253	国土交通省	V. その他喫緊の課題への対応	(1)国民生活の安全・安心の確保		戦略的海上保安体制の構築等	新型ジェット機及びヘリコプターの整備に着手する。本庁一現場等間での指揮命令機能の強化、海洋権益を確保するための海洋調査機器の整備等を行う。	102.29												102.29	①	①	0213、0215 0216、0217 0219、0220 0221、0222		海上保安庁総務部	政務課			
254	国土交通省	V. その他喫緊の課題への対応	(1)国民生活の安全・安心の確保		サミット海上警備関連経費	平成28年5月に我が国において開催の主要国首脳会議等の準備を早急に実施するため、海上における警備救難体制構築のために必要となる資機材の整備を行う。	5.27												5.27	①	①	0216 0219		海上保安庁総務部	政務課			
255	環境省	V. その他喫緊の課題への対応	(1)国民生活の安全・安心の確保		産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金	産業廃棄物の不法投棄等事案について、産廃特措法に基づき、都道府県等が行う支障除去等事業に要する経費の一部を補助するもの。	24.87												24.87	②	②	173		大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	産業廃棄物課適正処理・不法投棄対策室			
256	環境省	V. その他喫緊の課題への対応	(1)国民生活の安全・安心の確保		PCB廃棄物適正処理対策推進事業	地方自治体において未だ把握されていないPCB廃棄物の掘り起こし調査を一刻も早く行い、JESCO(中間貯蔵・環境安全事業株式会社)の計画的処理期限内での高濃度PCB廃棄物の確実かつ早期の処理を完了するもの。	1.77												1.77	②	△	164	有識者からの意見や検討会の内容を踏まえた事業内容にする必要があったため 契約予定日：7月22日	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	産業廃棄物課			
257	環境省	V. その他喫緊の課題への対応	(1)国民生活の安全・安心の確保		いぶき(GOSAT)後継機開発等	大都市単位での二酸化炭素等の吸収・排出の把握を行うとともに、気候変動の科学に貢献するため、観測精度と密度を飛躍的に向上させた温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)後継機について、宇宙基本計画に定める平成29年度中の打ち上げを実現するため、システム開発等を推進する。	2.10												2.10	①	①	0291		地球環境局	総務課研究調査室			
258	環境省	V. その他喫緊の課題への対応	(1)国民生活の安全・安心の確保		海岸漂着物等地域対策推進事業	海岸漂着物処理推進法に基づき、地方公共団体等が実施する海岸漂着物の回収・処理や発生抑制策及び漂流・海底ごみの回収・処理等の取組に対する支援を行うための経費。	26.02												26.02	②	②	126		水・大気環境局	水環境課海洋環境室			
259	環境省	V. その他喫緊の課題への対応	(1)国民生活の安全・安心の確保		子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)	子どもの健康と環境に関する影響の早期の解明を図るため、参加者から採取した生体試料に含まれる化学物質の分析を加速化する。	12.98	12.98	①	①	①											302		総合環境政策局環境保健部	環境安全課環境リスク評価室			
260	防衛省	V. その他喫緊の課題への対応	(1)国民生活の安全・安心の確保		自衛隊の災害対処能力の向上等	自衛隊の災害対処能力の確保に必要な装備品の整備等に必要経費	493.95												493.95	①	①	70,73,80,81,8 2,83,87,88,10 7,113,119,134 ,136,137,138, 141,143,161,1 64,165,166,16 7,176,178,184 ,186,193,197, 198,203,207,2 08,210,211,24 1,249,268,269		大臣官房	会計課			
261	防衛省	V. その他喫緊の課題への対応	(1)国民生活の安全・安心の確保		自衛隊の安定的な運用態勢の確保	我が国周辺海空域の情報収集・警戒監視活動に必要な装備品の整備等に必要経費	485.40												485.40	①	①	17,40,41,42,4 3,49,70,73,87, 88,134,167,16 8,170,186,195 ,241		大臣官房	会計課			
262	防衛省	V. その他喫緊の課題への対応	(1)国民生活の安全・安心の確保		自衛隊のテロ対処能力の向上	自衛隊のテロ対処能力の向上を図るための装備品の取得等に必要経費	40.63												40.63	①	①	80,81,166,197 ,204,210,213		大臣官房	会計課			
263	農林水産省	V. その他喫緊の課題への対応	(2)中小事業者・農林漁業者等の支援		ジャガイモシロシストセンチュウ防除対策費	ジャガイモシロシストセンチュウの発生ほ場を特定するため、ほ場から採取した土中のシストを培養し、検定(土壌調査)する施設の建設。	5.90												5.90	①	②	0332		消費・安全局	植物防疫課			
264	農林水産省	V. その他喫緊の課題への対応	(2)中小事業者・農林漁業者等の支援		ジャガイモシロシストセンチュウ抵抗性品種緊急増殖施設整備	ジャガイモシロシストセンチュウの蔓延防止対策のため、独立行政法人種苗管理センターにおいて抵抗性品種の種ばれいしよの緊急大量増殖施設を新たに整備する。	3.99	3.99	①	①	①											0024		食料産業局	知的財産課			
265	農林水産省	V. その他喫緊の課題への対応	(2)中小事業者・農林漁業者等の支援		被災農家営農再開緊急対策事業	台風第18号により、倉庫等建物内部で保管していた米が浸水・冠水等被害を受け出荷不可能になった農家が、平成28年に水田における営農を再開するために市町村が行う支援に対する補助。	0.85												0.85	①	①	0094		政策統括官	穀物課			

事業番号	担当府省庁	区分			事業名	事業の概要	平成27年度補正予算額【単位：億円】	進捗状況																行政事業レビュー	備考	各府省庁の担当部局・課		
		大区分	中区分	小区分				A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)				B類型 (国から民間執行団体等を経由して執行する事業)				C類型 (国から地方公共団体を經由して執行する事業)				D類型 (国が直接執行する事業)						関連する行政事業レビューの事業番号	部局	担当課
								補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階						
266	農林水産省	V. その他喫緊の課題への対応	(2) 中小事業者・農林漁業者等の支援		水田活用の直接支払交付金	水田を最大限に有効活用するため、飼料用米、麦、大豆などの戦略作物の本作化を進めるとともに、地域の特色ある魅力的な産品の産地づくりに向けた取組への支援。	160.46											160.46	①	①	0095		政策統括官	穀物課				
267	農林水産省	V. その他喫緊の課題への対応	(2) 中小事業者・農林漁業者等の支援		鳥獣被害防止総合対策交付金	鳥獣被害防止特別措置法に基づき地域の鳥獣被害対策実施隊等が中心となって行う野生鳥獣の捕獲活動の強化を支援	12.00					0.02	①	①	①			11.98	①	①	0192		農村振興局	農村環境課				
268	農林水産省	V. その他喫緊の課題への対応	(2) 中小事業者・農林漁業者等の支援		特殊自然災害対策施設緊急整備事業	活動火山対策特別措置法に基づき都道府県知事が策定した防災圏農施設整備計画の対象地域において、降灰等による被害を防止・最小化するために必要となる洗浄用機械施設等の整備やそれと関連して行う水源施設の整備等に対する支援	2.00											2.00	①	①	0117		農村振興局	防災課				
269	農林水産省	V. その他喫緊の課題への対応	(2) 中小事業者・農林漁業者等の支援		シカ被害対策緊急捕獲等事業	シカ生息域が拡大している地域において、森林におけるシカの生息状況やシカ被害の実態を踏まえながら、シカ被害対策について緊急的な捕獲と防除等を実施。	1.00											1.00	①	①	0234		林野庁	経営企画課				
270	農林水産省	V. その他喫緊の課題への対応	(2) 中小事業者・農林漁業者等の支援		【さけ・ます流し網漁禁止緊急対策】 漁業構造改革総合対策事業	漁業者の新しい操業・生産体制への転換を促進するため、改革型漁船の導入や漁獲対象種の転換や代替漁法の導入等により、収益性向上の実証に取り組む場合に必要経費等を支援。	25.19					25.19	①	①	①						0286		水産庁増殖推進部	研究指導課				
271	農林水産省	V. その他喫緊の課題への対応	(2) 中小事業者・農林漁業者等の支援		【さけ・ます流し網漁禁止緊急対策】 さけ・ます加工原料緊急対策事業	水産加工業者によるさけ・ますから他魚種への原料転換に伴う機器整備等及びさけ・ます加工原料確保のために輸入する場合の掛かり増し経費の一部を支援。	5.52											5.52	①	①	0315		水産庁漁政部	加工流通課				
272	農林水産省	V. その他喫緊の課題への対応	(2) 中小事業者・農林漁業者等の支援		【さけ・ます流し網漁禁止緊急対策】 はえ縄漁法等可能性調査・検証事業	はえ縄漁法等について、過去の操業データの検証、装備の適正配置・能力の検討、漁労設備の改良等を行うとともに、既存漁船を用いた試験操業により、漁獲効率や経済性等、操業の可能性の調査・検証を行う。	2.60											2.60	①	①	0275		水産庁増殖推進部	研究指導課				
273	農林水産省	V. その他喫緊の課題への対応	(2) 中小事業者・農林漁業者等の支援		【さけ・ます流し網漁禁止緊急対策】 養殖魚安定生産・供給技術開発事業	流水の影響域でのホタテガイ垂下式養殖手法及び実用化を目指したベニザケ養殖手法を開発	0.80											0.80	①	①	0267		水産庁増殖推進部	栽培養殖課				
274	農林水産省	V. その他喫緊の課題への対応	(2) 中小事業者・農林漁業者等の支援		【さけ・ます流し網漁禁止緊急対策】 強い水産業づくり交付金	「さけ・ます流し網漁業」の禁止に伴う影響を緩和するために必要となる種苗生産施設、鮮度保持施設等の施設整備を支援するもの。	28.50											28.50	①	①	0307		水産庁漁港漁場整備部	防災漁村課				
275	農林水産省	V. その他喫緊の課題への対応	(2) 中小事業者・農林漁業者等の支援		【ノリ競争力強化対策】 強い水産業づくり交付金	ノリ養殖の一層の効率化に取り組む漁業者に対して、ノリの品質を維持しつつ協業化を進めるために必要なノリ高性能刈取船、大型ノリ自動乾燥機、ノリの生産・乾燥工程に必要な付帯施設、及び大型ノリ自動乾燥機の設置に必要な上屋の導入を支援するもの。	10.00											10.00	①	②	0307		水産庁増殖推進部	栽培養殖課				
276	農林水産省	V. その他喫緊の課題への対応	(2) 中小事業者・農林漁業者等の支援		【さけ・ます流し網漁禁止緊急対策】 水産基盤整備事業【公共】	品質・衛生管理の高度化等のための漁港整備及びホタテ漁場等の漁場整備を実施。	12.35											12.35	①	①	0305		水産庁漁港漁場整備部	整備課				
277	経済産業省	V. その他喫緊の課題への対応	(2) 中小事業者・農林漁業者等の支援		消費税軽減税率対応窓口相談等事業	消費税軽減税率制度を円滑に実施するため、中小企業団体等と連携して、講習会・フォーラムの開催、相談窓口の設置や巡回指導型専門家派遣を通じたきめ細かいサポート、パンフレット等による周知等を行う。	170.02	129.67	①	①	①	35.04	②	-	-			5.31	①	①	0164	安倍総理大臣は、平成28年6月1日に消費税率の引上げ及び軽減税率制度の導入を2年半先送りすることを表明した。それに伴い、税制改正法案が成立するまでの間は準備が必要であるため。	中小企業庁	財務課 小規模課				
278	国土交通省	V. その他喫緊の課題への対応	(2) 中小事業者・農林漁業者等の支援		物流コスト安定化等のための高速道路料金割引の臨時措置	物流コスト安定化等のため、高速道路の通行料金の割引を行うもの。	256.00	256.00	①	①	①										301		道路局	企画課				
279	環境省	V. その他喫緊の課題への対応	(2) 中小事業者・農林漁業者等の支援		指定管理鳥獣捕獲等事業費	生態系や農林水産業等に深刻な被害を及ぼしているニホンジカやイノシシ等について、抜本的な捕獲強化に向けた対策を講じるため、鳥獣法を改正し、都道府県が主体となって行う指定管理鳥獣(ニホンジカ、イノシシ)の捕獲事業を創設した。当該事業を交付金により強力に推進することにより、適正な指定管理鳥獣の管理を図り、生物多様性の確保や農林水産業の健全な発展に寄与する。	5.03											5.03	②	-	221	指定管理鳥獣の適正な管理を図るため、一部の自治体において抜本的な捕獲強化に向けた取組に時間を要しているため。	自然環境局	野生生物課鳥獣保護管理室				
280	内閣府	VI. その他			災害救助費等負担金	一定規模以上の災害が発生した場合に、都道府県知事が災害救助法に基づき被災者に対して実施した応急救助に要した費用の一部を交付するもの	8.93											8.93	①	①		平成28年3月16日に都道府県に対し概算交付決定済み。	政策統括官(防災担当)	参事官(被災者行政担当)				

事業番号	担当府省庁	区分			事業名	事業の概要	平成27年度補正予算額【単位：億円】	進捗状況												行政事業レビュー	備考	各府省庁の担当部局・課						
		大区分	中区分	小区分				A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)				B類型 (国から民間執行団体等を経由して執行する事業)				C類型 (国から地方公共団体を經由して執行する事業)			D類型 (国が直接執行する事業)			関連する行政事業レビューの事業番号	部局	担当課				
								補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約開始」段階	補正予算額(億円)						「契約準備」段階	「契約開始」段階		
281	警察庁	VI. その他			千葉県警察成田国際空港警備隊の人員費補助	人事院勧告の一部改正に基づく補正。	1.44										1.44	①	①			0049		長官官房	会計課			
282	外務省	VI. その他			中国遺棄化学兵器・現地調査関連経費	我が国に廃棄義務がある遺棄化学兵器が否かを確認するための調査	3.26															3.26	②	②	0008		アジア大洋州局	中国・モンゴル第一課
283	外務省	VI. その他			交流協会ネットワーク整備経費	交流協会の三拠点に在外公館と同じネットワークシステムを整備する経費。	1.74	1.74	①	①	②															アジア大洋州局	中国・モンゴル第一課	
284	外務省	VI. その他			査証に必要な経費	外国人に対する査証の発給	1.70															1.70	①	①	0124		領事局	外国人課
285	外務省	VI. その他			主要国首脳会議関連経費	主要国首脳会議等開催の準備	7.24											6.00	①	①		1.24	①	①	0077		大臣官房	伊勢志摩サミット・広島外相会合準備事務局
286	外務省	VI. その他			情報セキュリティ対策強化費	外交通信システムの機能改善・安全性強化等	17.66															17.66	①	①			大臣官房	情報通信課
287	文部科学省	VI. その他			核燃料物質輸送事業費	平成26年3月の日米首脳合意事項に基づき、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の高速炉臨界実験装置(以下「FCA」という。)燃料の輸送に係る経費を補助するもの。	19.80	19.80	①	①	①														0250		研究開発局	原子力課
288	文部科学省	VI. その他			南極地域観測事業費	南極地域観測事業において、昭和基地への物資輸送の手段として不可欠な航空機(ヘリコプター)の購入を目的とするもの。	1.29															1.29	①	①	0278		研究開発局	海洋地球課
289	文部科学省	VI. その他			在外教育施設教員派遣事業(人件費)	海外の日本人学校への教員派遣事業にかかる教員の人員費	0.62											0.62	①	①					0104		初等中等教育局	国際教育課
290	厚生労働省	VI. その他			抗インフルエンザウイルス薬購入費	新型インフルエンザの発生に備えるための、抗インフルエンザウイルス薬の購入。	31.18															31.18	①	①	112		健康局	結核感染症課
291	厚生労働省	VI. その他			肝炎患者に対する医療費助成(インターフェロンフリー治療特別促進事業費)	新たに保険適用されたインターフェロンフリー治療薬を医療費助成に追加し、高齢や合併症等の理由によりインターフェロン治療を見合わせてきた患者や一部の肝硬変患者の受療機会を確保することで、肝硬変・肝がんへの重症化の予防を図る。	36.02											36.02	①	-					114	健康局	がん・疾病対策課 肝炎対策推進室	
292	厚生労働省	VI. その他			賠償償還及払戻金	賠償金、償還金、及び払戻金についての支払を行うもの。	2.97															2.97	①	①			大臣官房会計課	予算班
293	厚生労働省	VI. その他			医療費国庫負担等	前年度実績額の確定による不足額等。	0.62				0.61	①	①	①	0.00	①	①								237 810		保険局	総務課
294	厚生労働省	VI. その他			国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	市町村国保が行う特定健康診査・特定保健指導に係る費用の一部負担。	5.71											5.71	①	①					288		保険局	医療介護連携政策課 データヘルス・医療費適正化対策推進室
295	厚生労働省	VI. その他			保育所運営費	子ども・子育て支援新制度施行前の改正前の児童福祉法に基づき、市町村が保育に欠ける児童を保育所に入所させた場合に、民間保育所における保育の実施に要する費用として市町村が支弁した経費に対し、国が負担するもの。	24.63											24.63	①	①					643		雇用均等・児童家庭局	保育課

事業 番号	担当 府省庁	区分			事業名	事業の概要	平成27年度 補正予算額 【単位:億円】	進捗状況												行政事業レ ビュー  関連する行政事 業レビューの事 業番号	備考	各府省庁の 担当部局・課			
		大区分	中区分	小区分				A類型 (国から独立行政法人・認可法人等 を経由して執行する事業)				B類型 (国から民間執行団体等を経由して 執行する事業)				C類型 (国から地方公共団体を経 由して執行する事業)			D類型 (国が直接執行する事業)			部局	担当課		
								補正予 算額(億 円)	「着手」 段階	「契約準 備」段階	「契約開 始」段階	補正予 算額(億 円)	「着手」 段階	「契約準 備」段階	「契約開 始」段階	補正予 算額(億 円)	「着手」 段階	「契約開 始」段階	補正予 算額(億 円)					「契約準 備」段階	「契約開 始」段階
296	厚生労働省	VI. その他			中国残留邦人等に対する保険料追納一時金	中国残留邦人等が満額の老齢基礎年金等の支給を受けることを可能とするため、帰国前の期間を含めた国民年金の被保険者期間に対応する保険料相当額を「一時金」として本人に支給し、その中から保険料追納額を国が控除し、本人に代わって追納するもの。	0.63										0.63	①	②	719		社会・援護局	援護企画課 中国残留邦人等支 援室		
297	厚生労働省	VI. その他			障害福祉サービス報酬改定影響調査	障害福祉サービス等報酬改定の影響に係る実態調査等。	1.08										1.08	①	△	917	技術評価委員会の開催の遅れ等により不測の日数を生じたため。契約開始時期は7月中旬を予定している。	社会・援護局障害 保健福祉部	障害福祉課		
298	厚生労働省	VI. その他			人件費(厚労省)	人事院勧告分の不足分。	14.62	0.02	①	①	①	0.12	①	①	①	14.47	①	①	0.01	①	①	178 271 649 651 652 675 695 735 738 739 745		雇用均等・児童家 庭局	家庭福祉課
299	防衛省	VI. その他			防衛施設の円滑な運営の確保等	米軍の抑止力を維持しつつ地元の負担軽減を図る米軍再編関連措置等を実施するための施設整備等に必要経費	402.71										402.71	①	①	228 229 331		大臣官房	会計課		
300	防衛省	VI. その他			国家公務員の人件費	防衛省職員に給与・手当等を支給する経費	165.15										165.15	①	①			大臣官房	会計課		
301	防衛省	VI. その他			その他人件費(駐留軍等労働者特別協定給与)	特別協定に基づく駐留軍等労働者に係る給与	10.08										10.08	①	①			大臣官房	会計課		

政策金融事業の取組状況(平成28年6月30日時点)

実施機関	平成27年度 補正予算額(注1)	平成27年度補正予算で 措置した融資制度等の名称	制度の概要 (平成27年度補正予算で拡充した内容等)	取扱開始日	融資実績等(注2)		備考(注4)	担当府省庁
					貸付件数等	貸付額等(注3)		
(株)日本政策金融公庫	46.88 億円	まち・ひと・しごと創生貸付利率特例制度	「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標の趣旨に沿った事業を行う中小企業・小規模事業者に対する貸付利率の引下げ。	H28.2.22	4,906件	1,190億円	貸付契約ベース	国民生活事業:財務省 大臣官房 政策金融課、厚生労働省 生活衛生・食品安全部 生活衛生課 中小企業事業:経済産業省 中小企業庁 事業環境部 金融課
		ソーシャルビジネス支援資金	保育・介護サービス事業を営む中小企業・小規模事業者に対する貸付利率の引下げ。	H28.2.22	2,395件	152億円	貸付契約ベース	財務省 大臣官房 政策金融課
		中小企業信用保険制度	条件変更の実施により前向きな金融支援を受けることが困難な中小企業等に対し、新規事業資金の追加を可能とする「条件変更改善型借換保証」を新たに創設する等、条件変更を繰り返す中小企業等の借入金に係る信用保証契約の更新(借換保証)に適切に対応。	H28.2.22	53,321件	10,347億円	平成28年5月末現在 保険引受実績ベース	財務省 大臣官房 政策金融課
		担い手経営発展支援金融対策事業(無担保・無保証貸付資金)	TPP合意を契機に、新たに攻めの経営展開に取り組もうとする農業者のうち十分な担保を有しない者に対する融資の円滑化を図るため実質無担保・無保証人で貸し付ける措置を講じる。	H28.2.1	22件	42億円	貸付契約ベース	農林水産省 経営局 金融調整課
		農業法人経営発展支援投資育成事業出資金	攻めの経営展開に取り組む農業法人の財務基盤の強化を図り、その経営発展に向けた取組を支援するため、農林水産大臣の承認を受けた投資会社等に対して、(株)日本政策金融公庫が行う出資に必要な出資原資を、同公庫に出資金として交付する。	H28.1.20	1件	2億円	出資約束金額ベース	農林水産省 経営局 金融調整課

(注1)実施機関に措置された出資金等の額を示す。

(注2)融資実績等は、貸付件数及び貸付額(貸付契約を締結した実績)等を示す。□

(注3)貸付額等は、単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。□

(注4)「貸付契約」とは、(株)日本政策金融公庫が貸付先事業者と貸付契約を締結した状態を示す。□

(注5)(株)商工組合中央金庫においても、(株)日本政策金融公庫の危機対応円滑化業務における指定金融機関として貸付を実施。□

平成27年度補正予算事業の進捗状況調査(集計事業)における事業の種類と進捗段階の用語・定義

- 集計事業[301事業]について、執行の種類別にA～D種類の4つに分類。
- 各事業の進捗段階を「着手」、「契約準備」、「契約開始」に分類。
- 「進捗状況」欄の「①」は平成28年3月31日までに上記の各進捗段階に至ったことを示し、「②」は平成28年6月30日までに上記の各進捗段階に至ったことを示す。また、「△」は平成28年7月1日から7月31日までの間に各進捗段階に至る見込みであることを示す。

